

It's all about TIME

MiSUMi

QUALITY

×

COST

×

TIME

||



MiSUMi

ANNUAL REPORT 2011

プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、「縁の下の力持ち」的な存在として日本の機械産業を支えてきました。独自のカタログ販売で、プレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする多様な商品を、「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」で1個からでもお届けし、高成長を続けています。

ミスミグループの独創性と先見性から生まれた事業モデルや組織モデルは、常に日本のビジネス界に革新的な息吹を与え、高い評価を得てきました。私たちは、“「時間」とたたかう”を合言葉に、日々、顧客満足の向上と経営の効率化を追求しています。「ミスミQCTモデル」を進化させ、戦略的な経営を実践し、日本、そして世界の製造業を「裏方」として支えていく。それが私たちミスミグループの願いであり使命です。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 トップメッセージ
- 8 特集：ミスミの事業トピックス
- 12 ミスミグループの事業概要
- 14 グローバル・ネットワーク
- 16 企業統治強化と経営の透明性確保
- 17 ミスミグループトップマネジメント
- 18 社会に貢献する企業を目指して
- 19 6年間の要約連結財務データ
- 20 財務分析
- 24 連結財務諸表
- 50 独立監査人の監査報告書
- 51 会社概要および株式情報

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

連結財務ハイライト

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2011年および2010年3月期

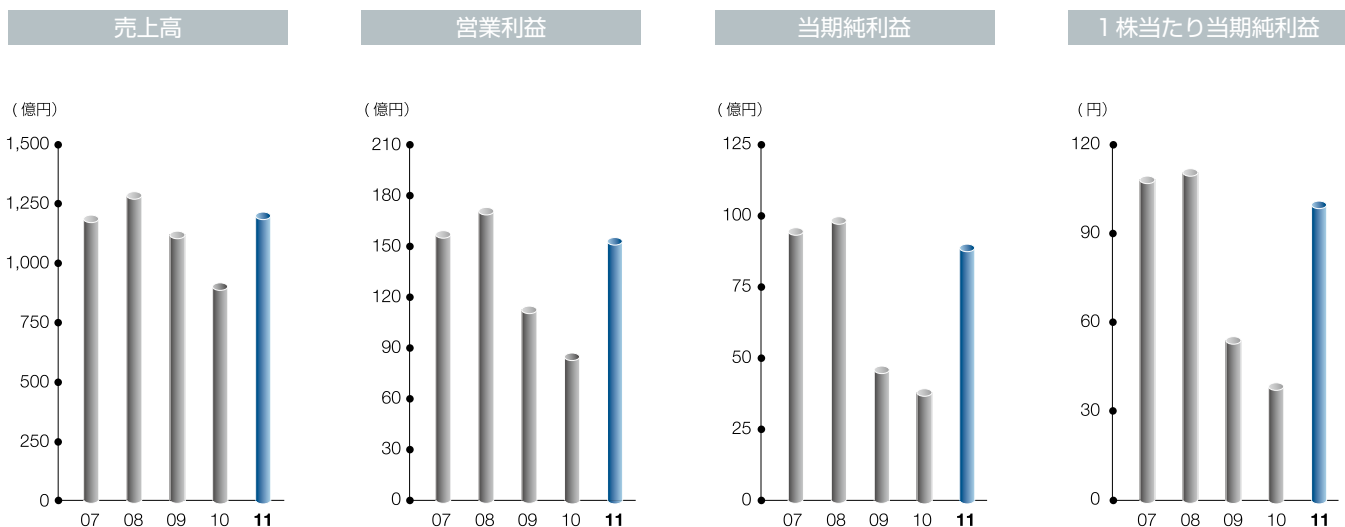
	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル ¹
	2011	2010	2011/2010	2011
会計年度：				
売上高	¥121,203	¥89,180	35.9%	\$1,457,648
自動化事業群 ²	74,831	51,445	45.5%	899,951
金型部品事業群 ²	26,622	23,007	15.7%	320,170
エレクトロニクス事業群 ²	11,376	8,081	40.8%	136,818
多角化事業群 ²	9,114	7,772	17.3%	109,608
調整額 ²	△ 740	△ 1,125	△ 34.2%	△ 8,899
営業利益	15,563	8,408	85.1%	187,163
税金等調整前当期純利益	15,409	7,778	98.1%	185,318
当期純利益	9,007	3,886	131.8%	108,327

会計年度末：				
総資産	¥107,552	¥92,941	15.7%	\$1,293,465
自己資本	83,815	75,667	10.8%	1,008,003
有利子負債	900	1,200	△ 25.0%	10,824

1株当たり情報：				
当期純利益	¥101.16	¥43.84	130.7%	\$1.22
配当金	20.20	10.00	102.0%	0.24
自己資本	936.82	853.70	9.7%	11.27

注：1. 米ドル表示は2011年3月31日の換算レートである1米ドル=83.15円により換算しています。連結財務諸表の注記1をご参照ください。

2. セグメント別の開示基準の変更に伴い過年度数値も置き換えています。



ミスミグループは グローバル市場で 果敢に挑戦し続けます。

2002年度以降の積極的な打ち手により9年間で国際事業の規模は7倍超に拡大、
2010年度は過去最高を更新しました。

さらなる飛躍に向けて「ミスミQCTモデル」を進化させ、
競争力を強化してまいります。

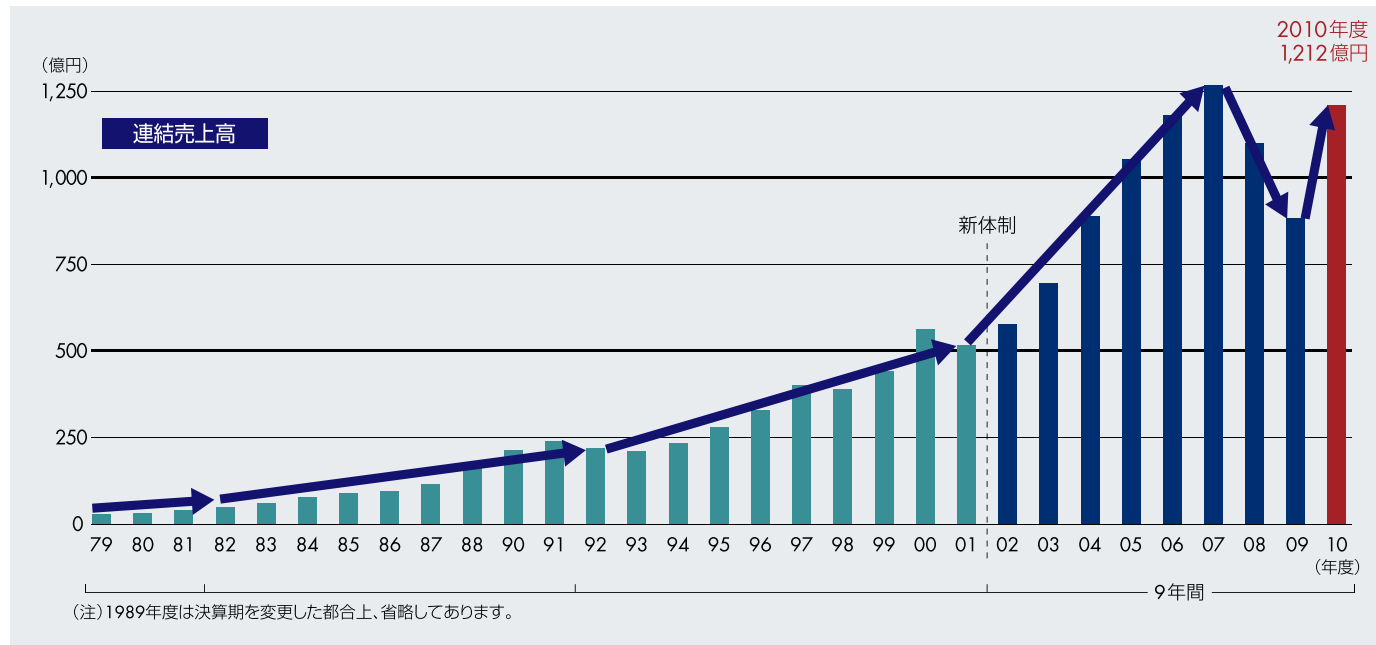


代表取締役会長・CEO
三枝 匡



代表取締役社長
高家 正行

■ミスミグループの業績推移



Top Message

| 2011年3月期業績について

ミスミグループの2011年3月期(以下、2010年度)売上高は前年比35.9%増の1,212億円、営業利益は前年比85.1%増の155億円、純利益は前年比131.8%増の90億円となりました。

業績は金融危機以前の水準に近いところまで1年間で急回復することができましたが、東日本大震災によって国内の受注が一時的に減少し、予想に対してわずかながら未達成となりました。

国内の売上高は製造業の回復を受けて、前年比31%の増収となりました。海外の売上高は前年比51%の増収となり、現地通貨ベースでは同59%増と大幅に伸長しました。

地域別には北米で前年比34%増、欧州で同34%増、アジアでは同56%増となり、経済成長が著しい中国を含めたアジアの売上高は初めて250億円を突破、海外売上高の急拡大をけん引しました。

海外の売上高比率は27.3%と過去最高を更新し、目標の30%到達に向けて着実に拡大することができました。

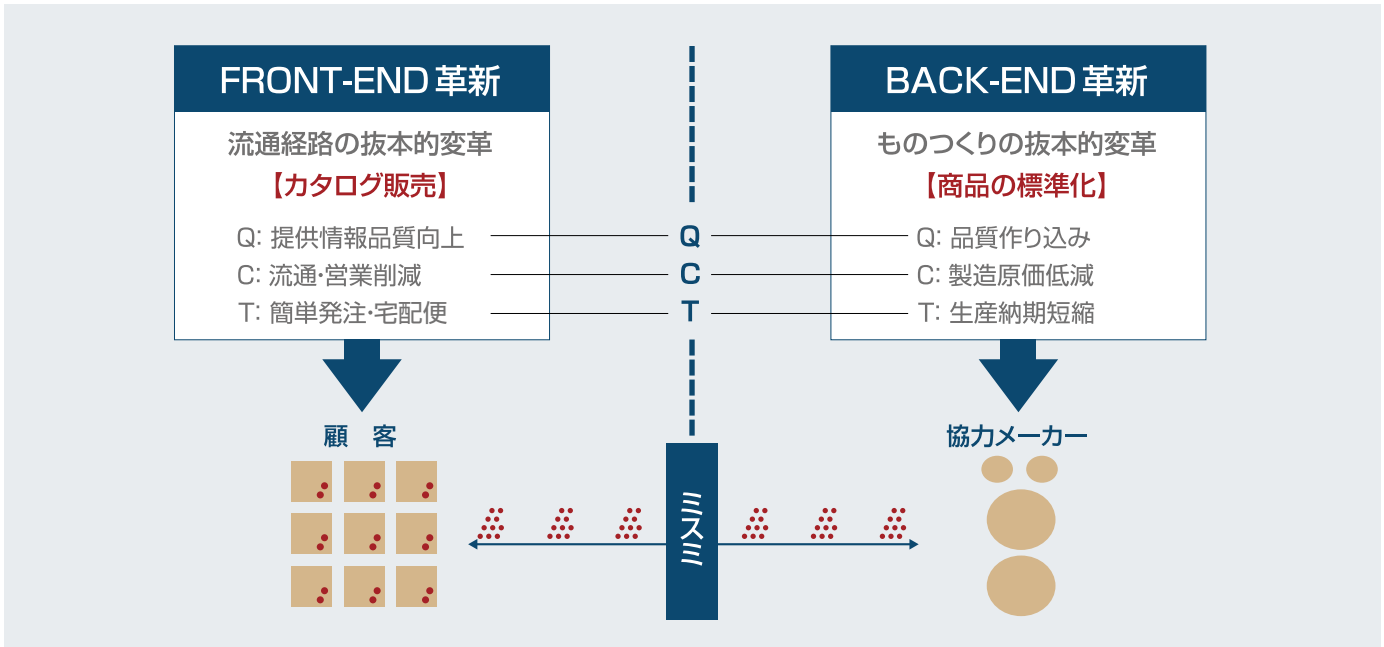
営業利益は、人員・組織の拡大や新事業「ミスミVONA」など成長に向けた打ち手に積極的に投資する一方、駿河生産プラットフォームや配送センター、マーケティングセンターの収益改善にも取り組み、さらに売上数量増に伴う増益効果を含めて前年比で71億円の増益となりました。

なお、配当金につきましては期末配当金を10円50銭とし、中間配当金9円70銭とあわせて年間配当金を1株当たり20円20銭とさせていただきました。

| 国際展開の取り組み

ミスミグループは、2002年度に新体制が発足してからわずか6年間で国際事業の売上高が約6倍の250億円に拡大、その後金融危機による世界的な不況で一時的に落ち込んだものの、2010年度には再び過去最高を更新し急成長を続けています。

■ミスミQCTモデル



＜「ミスミQCTモデル」の国際展開＞

従来、金型部品やFA部品などの精密機械工業部品は一品ずつ受注生産であったことから事業構造が非効率・高コストであり、加えて長い納期を必要としていました。ミスミは「商品標準化」によるカタログ販売と、たとえ商品1個からでも3日で出荷する「短納期一個流し」によって事業構造を変革し、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)の「ミスミQCTモデル」を実現してきました。「ミスミQCTモデル」をさらに進化させるため、国内物流組織の内製化、コールセンター13カ所から2カ所への集約と内製化、加えてウェブカタログ・ウェブ受注システムの導入によってフロントエンド(販売・流通経路)の革新に取り組んできました。同時に、駿河精機の統合、協力メーカーを誘致したミスミ生産パークの設立、メーカー「SPパーツ」の買収によりバックエンド(ものづくり)の革新にも取り組んできました。

ミスミグループでは新経営体制となった2002年度以降、この「ミスミQCTモデル」を進出先の国ごとに完結させる

ために各国でフロントエンドとバックエンドの構築に取り組み、これまで世界主要都市に営業拠点23拠点、配送センター9拠点、生産拠点7拠点を設立してきました。2010年度はマレーシアに現地法人、ミラノ(イタリア)、チェンナイ(インド)、寧波(中国)に営業拠点、シンガポールに在庫センターを設立するなど、手を緩めることなく国際展開を加速させています。

カタログの現地語展開も拡大し、現在は日本以外でも29種類のカatalogを発行しています。2010年度はインドでFAのカatalogを新たに発行しました。また、ウェブカタログ・ウェブ受注システムを導入することで商品の見積りから発注までの所要時間を大幅に短縮させるなど、顧客の利便性向上に貢献しています。

＜市場浸透への課題＞

国際事業がこれまでの「立ち上げ」期から、次の「浸透」期に移行する中で、今後の飛躍の鍵を握るのはコストダウンと短納期への取り組みであると考えます。

■ 国際展開

	フロントエンド					バックエンド					
	現地語・現地通貨カタログ*					ウェブ カタログ/ ウェブ受注	配送センター		生産拠点		
	FA	プレス	モールド	ツール	エレ		上海	広州	上海	広州	
中国	04年	03年	04年	04年		08年	03年	05年	02年	05年	
韓国	01年	00年	02年		06年	08年	06年		07年		
台湾	03年	05年	06年			08年	外部委託 06年				
シンガポール	06年	06年	06年			09年	10年				
マレーシア	11年					ウェブカタログのみ 11年					
タイ	06年	05年	07年			09年	05年		05年		
欧州	イギリス 04年 フランス 09年	ドイツ 06年 イタリア 09年	チェコ 09年			08年	06年		07年		
北米	02年	インチ 04年	02年	03年		06年	04年		98年	増設 05年	
インド	10年	09年				09年	09年				
ベトナム									95年	第2工場 05年	
* ■ 2002年新体制以降の発行		29種類				9拠点		9拠点		7拠点 (増設含まず)	

日本における「ミスミQCTモデル」では、半製品の大量生産効果によって強いコスト競争力を獲得していますが、海外では量産効果を発揮するまでには及んでいません。

また、海外での納期については、国内での短納期体制を背景にすでに一部の商品で短納期を実現しているものの、「標準3日、早くて1日出荷」の商品は日本に比べて少なく、現地での競争力をさらに強めるためには、短納期でお届けできる商品点数を増やす必要があります。

国際市場における「ミスミQCTモデル」の競争力を強化して、各市場への浸透を加速させるために、今後これらの課題解決に取り組んでまいります。

<バックエンド革新>

バックエンドの革新としては、グループ会社である

駿河生産プラットフォームによる内製化比率を高めるとともに、海外調達の促進に取り組みます。

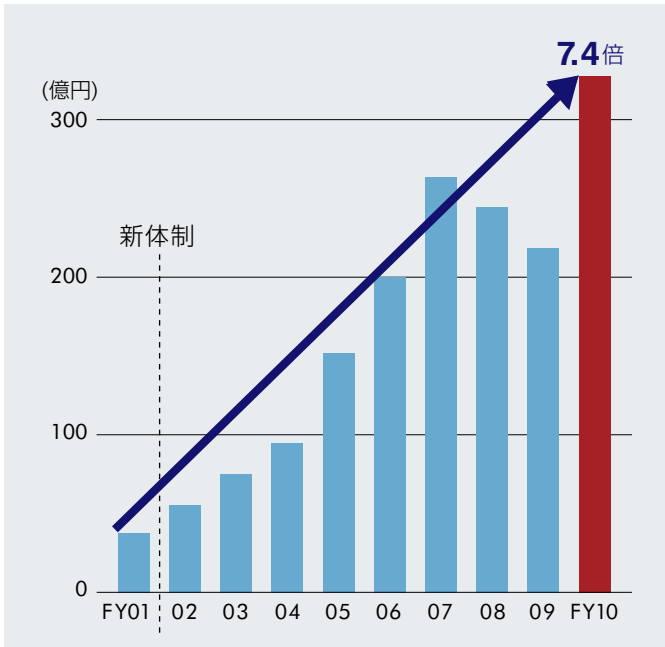
事業分野別に見ると、金型事業では、2010年度の売上高は2007年度のピークには戻らないながらも、商品の内製化比率は上昇しています。今後もさらに内製化を進めた上で、量産効果の発揮や製造現場の改善に取り組んでいきます。既に駿河生産プラットフォームでは改善効果を着実に上げつつあります。

FA事業は、2010年度に売上高が過去最高を更新するとともに内製化比率も順調に上昇していますが、その比率は金型事業と比べるとまだ低い水準にあります。ミスミグループの事業モデルで重要な役割を果たす、製造工程上の「中間製品」の量産効果を発揮するために、2011年度はベトナムの生産拠点を増設して生産品目を集約していきます。



■ ミスミの現地語カタログ

■海外売上高推移



また、海外の協力メーカー数を拡大して現地調達を促進し、最も低い価格と最も短い納期で商品をグローバルに調達できる仕組みも構築します。

＜フロントエンド革新＞

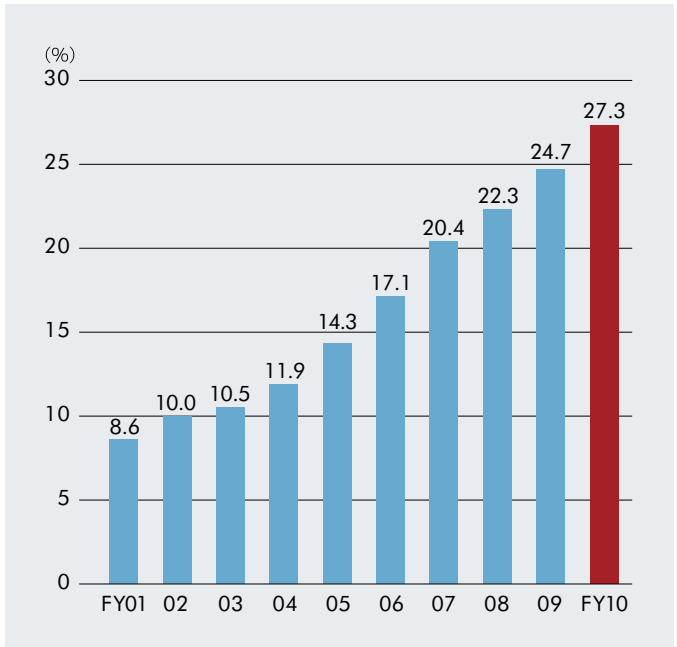
フロントエンドの革新としては、物流センターの拡張やウェブカタログ・ウェブ受注システムの強化、組織の国際機能強化などに取り組みます。

海外において短納期でお届けできる商品点数を増やすためには、海外での調達促進に加えて現地の在庫を拡大する必要があります。既に2010年度にシンガポールの在庫センターを新設しましたが、2011年度もアジア、米国で物流センターを拡張、増設する予定です。

ウェブカタログ・ウェブ受注システムの導入により海外のウェブ受注比率も急速に高まっています。

ミスミグループならではの強力なウェブシステム機能を今後も強化し、顧客の利便性を一層向上させていきます。

■海外売上比率



2012年3月期の見通し

2011年度は震災の影響による不透明感があるものの、ミスミグループでは国際事業を拡大することで、増収、増益を見込んでいます。

アジアでの先行投資や新事業「ミスミVONA」など将来の成長拡大に向けた積極策は今年度も継続しますが、売上高の拡大による増益効果や製造・インフラ部門の収益改善によって、引き続き高い収益性を確保してまいります。

皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長・CEO

三枝 匡

代表取締役社長

高家 正行

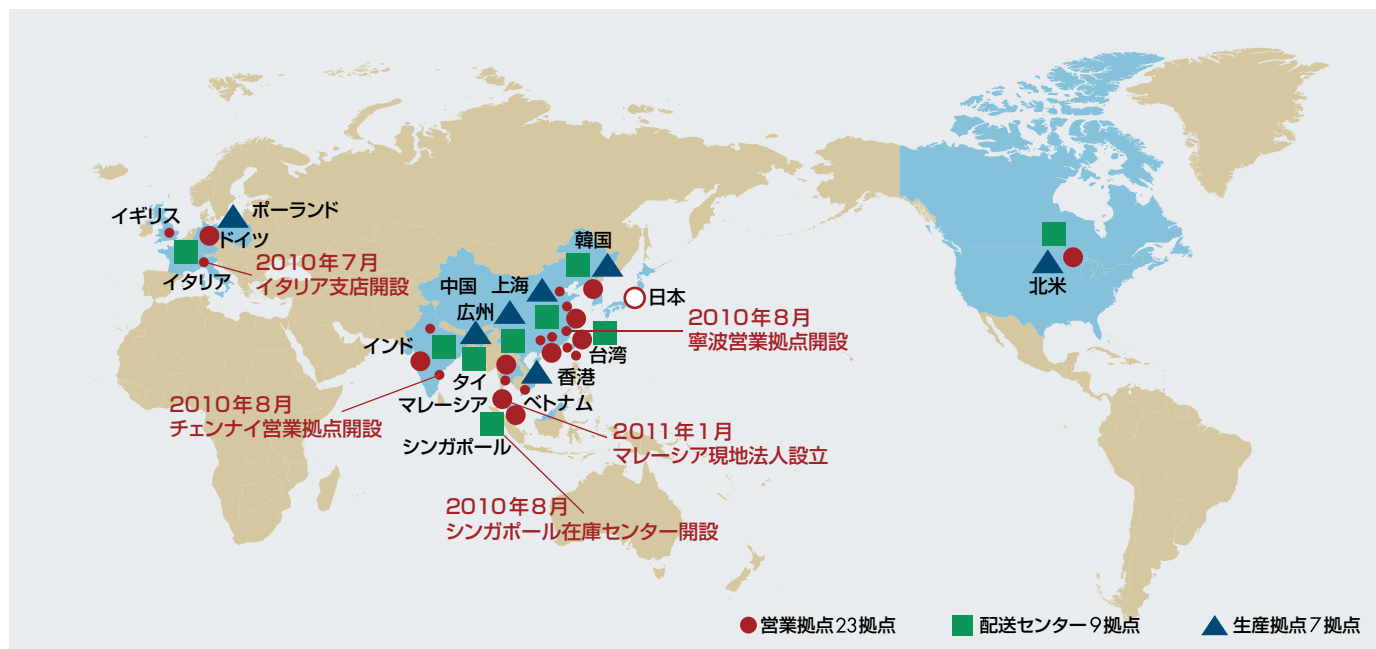
特集 ミスミの事業トピックス

ミスミ経営革新の足跡を振り返ると、たゆまぬ「変化」への打ち手がこれまでの成長を支えてきたことをあらためて確認できます。

ここでは、海外拠点、生産拠点、新事業と、2010年度に実行した主なトピックスについてご紹介します。

特集 1

イタリア、インド、中国で営業拠点を拡充 マレーシア現法化、シンガポール在庫センター設立



ミスミグループは現在、積極的な国際展開に取り組み、各国で「高品質 (Quality)、低コスト (Cost)、短納期 (Time)」を追求する「ミスミQCTモデル」によって優位性を発揮し急成長を続けています。

この1年間も、打ち手を緩めることなく、イタリア、インド、中国で、続々と営業拠点を拡大してきました。

本格的にイタリアで営業を開始するため支店を設立

欧州市場では、2003年度にドイツで現地法人設立以来、ドイツ語FA用メカニカル標準部品カタログの発刊やマーケティングセンターの設立により、市場を拡大してきました。2009年12月にはさらなる市場拡大を狙って、

イタリア、フランス、チェコの3カ国で現地語カタログを発刊しました。2010年7月には、この3カ国の中で最も市場規模が大きく、産業が多岐にわたり顧客層の裾野の広がりが期待できるイタリアに支店を設立しました。新規顧客の獲得に向けて現地での展示会への参加や広告活動の本格展開を行っています。

引き続きドイツ語圏エリアの市場拡大を強化するとともに、新規市場を開拓することによって欧州事業の成長を加速していきます。

■イタリア支店



南インドの玄関口であるインドのチェンナイに 営業拠点を開設

2009年3月、インドのブネに現地法人を設立し、同年11月からプレス金型用標準部品の現地語カタログを発刊、グルガオンにも営業拠点を開設するなど、本格的に営業を開始しました。続いて2010年7月にはFA用メカニカル標準部品の現地語カタログも発刊、さらに同年8月にはチェンナイにも営業拠点を開設しました。

私たちがインド市場の開拓を重視する理由のひとつに、堅調な経済成長が挙げられます。インドの実質GDP成長率は2011年に前年比+8.2%、2012年同+7.8%（IMFによる2011年6月現在見通し）と、相対的に高い経済成長が予想されています。さらに自動車関連業界などを中心に製造業のインド進出が相次いでいる点も追い風となっており、ミスマの「標準部品」の需要拡大に向けて営業展開を強化してまいります。

浙江省第2の都市、寧波に営業拠点を開設

中国では、2003年度に上海に現地法人を設立して以来、「ミスマ生産網園區」や「無錫ミスマ村」を立ち上げ協力メーカーを誘致するなど生産拠点や配送センターを拡充する一方で、広州、深圳などに営業拠点を広げてきました。そして2010年8月には、浙江省・寧波市に営業拠点を開設しました。

寧波市は中国主要都市の一つで、プラスチック成形を中心とした金型、鋳物、アパレルの集積地としても知られ、プラスチック成形機生産シェアは中国の生産量の50%を超えるなどミスマにとって有望な市場です。これまでは

■寧波営業拠点



上海を拠点として寧波の市場をフォローしてきましたが、現地に営業拠点を開設してさらなるシェア拡大を狙います。

マレーシアの駐在員事務所を現地法人化し本格営業を開始

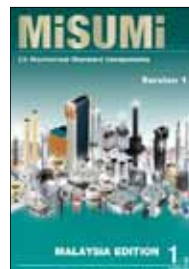
東南アジアも今後の事業拡大が期待できる重要な地域として位置づけています。中でもマレーシアはミスマにとって市場拡大余地が大きいと判断、2006年度にクアラルンプールに開設した駐在員事務所を2011年

■マレーシア現地法人オフィス



1月に現地法人化し本格的に営業を開始しました。2011年4月にはFA用メカニカル標準部品の現地版カタログを発刊するとともに、FAメカニカル・プレス・モールド標準部品の

ウェブカタログも立ち上げ、商品検索はもちろん、CADデータのダウンロードも同時に提供するなど、急ピッチでフロントエンドの構築を進めています。また、現地ではミスマの認知度の更なる向上のため、展示会へ積極的に出展するなど、市場への浸透を図っていきます。



左：FA用メカニカル標準部品カタログ マレーシア版
右：マレーシア展示会ブース

シンガポールに在庫センターを開設し、 東南アジア全域に直送

東南アジア市場における競争を優位に進めるためには、ミスマの強みの一つである短納期をより強化する必要があります。そこで2010年8月、東南アジア全域をカバーする在庫センターをシンガポールに開設しました。この在庫センターにより、東南アジア市場でさらなる納期短縮を実現するとともに、物流費用の削減も狙います。

ミスマグループでは今回ご紹介した営業拠点などを含めて、これまで世界主要都市に営業拠点23拠点、配送センター9拠点、生産拠点7拠点を開設し国際展開を進めてきました。新年度である2011年度においても中国などアジアを中心に営業拠点を大幅に拡充し、新たな市場開拓に取り組んでいます。今後も世界の各市場で「ミスマQCTモデル」を強化し、国際事業のさらなる拡大を目指します。

特集 2

駿河生産プラットフォーム*「清水工場」本格的に稼動開始

*2011年1月より「駿河精機株式会社」を「株式会社駿河生産プラットフォーム」に改称



駿河生産プラットフォーム 清水工場

ミスミグループは2005年4月に駿河精機と経営統合し、生産機能をグループ内に持つことで「創って、作って、売る」の一気通貫体制を構築することができました。これにより、国際展開の加速や商品開発の領域を拡大するなどの統合効果も生んできました。このたび、ミスミグループの駿河生産プラットフォームは、グループ内の生産機能を強化するため、約27億円を投資（2009・2010年度2年間の累計設備投資金額）し、敷地面積は約9,000㎡、延べ床面積で約18,000㎡の新工場「清水工場」を静岡県静岡市に建設、2010年12月より稼動を開始しました。これまで旧本社工場周辺10カ所に分散していた工場や倉庫を集約して合理化を図るとともに、延べ床面積

の拡張や生産性を追求したワンフロア生産の実現によって将来の事業拡大に対応してまいります。

分散拠点の集約により一層の合理化を推進します

旧本社工場は1993年に静岡市に設立し、その後事業の拡大とともに半径2.5km以内に9工場と1倉庫を配備しました。一方で、工場が分散していることから一つの商品が生産工程において複数の工場を移動するなどの、非効率が発生していました。新工場では分散していた工場を1カ所に集約することによりこれらのロスを大幅に削減、年間で数億円レベルの合理化効果を見込んでいます。

自然災害のリスクヘッジを追求「新工場の建屋構造」

清水工場は地震に対応するため、地表より約40mの深さまで直径約1mのコンクリートパイルを打ち込み、その上にプールの様な免震槽が造られています。そして、免震槽の上には直径約1.2m、厚さ約500mmの免震装置（積層ラバーと鉛バネ）が60個設置

されており、さらに、その免震装置上に4階までのコンクリート製の通し柱が築かれています。

また、工場フロア高はグラウンドレベルより約1.5m高い構造とするなど、様々な自然災害に対応しています。



将来の事業拡大に対応します

新工場では、将来の事業拡大に対応するため、従来の9工場1倉庫合計の約2倍の延べ床面積を確保しました。また、生産工程ごとにワンフロアに集約し生産性を向上させるほか、広いスペースを利用して変化に対応できる生産方式を確立しました。

なお、各事業部門との連携を強化するため、FA、金型など事業ごとに生産フロアを集約した上で商品分野別に独立したラインを構築しています。

さらなる生産の安定化を図ります

「ミスミQCTモデル」掲げる私たちにとって、お客さまに商品を常時安定的に提供することは最も基本的で重要な使命です。そのためには安定生産の阻害要因として予測されるリスクを日頃から想定し、そのリスクヘッジにつとめることが重要だと考えます。

旧工場では地震や洪水などへの対応が不十分であるなど、将来を展望したときに様々な課題を抱えていました。新工場では免震構造や高床式構造を採用するなど、安全性を高めることでお客さまへの安定供給を目指します。

特集 3

新事業「ミスミVONA(ヴォーナ)」営業開始

さらなる成長への打ち手に着手しています

2010年11月、ミスミグループが他社ブランド商品を販売する新事業「ミスミVONA(ヴォーナ)」をスタートしました。

FA用部品など機械部品の既存流通には数多くのメーカーが存在し、さらに1次、2次、3次商社を経由してユーザーに部品を届ける多段階で複雑な構造となっています。これに対して私たちミスミグループは、オリジナル規格の商品を1個からでも短納期で直接顧客に販売する独自のモデルを築き成長してきました。加えて「Web Order System(ウェブ受注システム)」を導入することで購買担当者の発注に要する時間を短縮するなど、顧客の直面する様々な問題も解決してきました。しかし一方で、ミスミ1社では解決できない「メーカーカタログの数が多く商品選定がしづらい」、「メーカー間の商品比較が困難」、「調達先が多くて発注の管理が煩雑」といった問題が残っていました。

新事業「ミスミVONA」では、ミスミ独自の流通モデルで他メーカーの商品を扱うことにより、設計者や購買者が抱える全ての問題を解決してまいります。

取扱社数は国内最大規模です

「ミスミVONA」の取扱社数は、販売を開始した2010年11月時点の47社から、現在は約170社まで拡大しています。FAメカニカル・FAエレクトロニクス設計に必要な部品はほぼ網羅し、さらに2011年4月からは工具・消耗品関連の取り扱いを始めるなど品揃えを拡大しています。



顧客のニーズに積極的に応えていきます

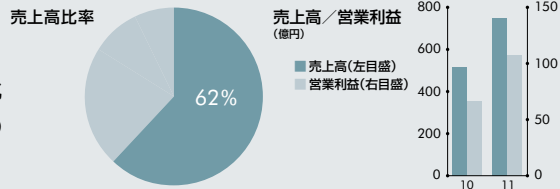
ウェブカタログ「瞬索くん」を活用することで、顧客は約170社の膨大な商品の中から目的の部品を瞬時に選定し、見積りを入手し、さらにはCADデータを取得することが可能で、発注などの作業時間を大幅に短縮することができます。

「ミスミVONA」は市場が強く求めている事業モデルであると私たちは確信しており、今後も品揃えを拡大しサービスを強化することで、顧客に高い利便性を提供してまいります。

ミスミグループの事業概要

自動化事業群

FA(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品を開発・提供しています。ミスミグループの売上高を占める割合が最も大きい基幹事業となっています。



FAメカニカル部品



FAメカニカル部品では、FA用自動機に使用される標準部品約65万点を扱っています。また、ウェブカタログ「ミスミVONA瞬索くん」を通して、ミスミを含む約60メーカーの部品検索・比較・見積り・CADダウンロードなどのサービスを提供しています。



URL: <http://fa.misumi.jp>

FA用メカニカル標準部品カタログ

取扱商品

シャフト、リニアガイド、一軸アクチュエータ、ヒータ、アルミフレーム、キャストなど



ミスミVONA瞬索くん

URL: <http://jp.misumi-vona.com/mech/>

FA用メカニカル加工部品



FA用メカニカル加工部品では、板金・フライス・溶接・旋盤・樹脂・ゴムといったジャンルで約3万9千種類の機械加工部品を扱っています。

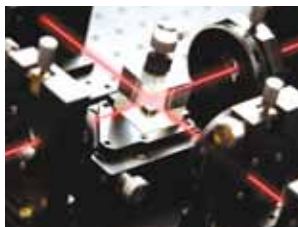
取扱商品

取付板、ブラケット、ホルダ、スライドガイド関連小物、連結部品、位置決め、治具部品、板金小物、カバーなど



URL: <http://cp.misumi.jp/>

OST事業



OST事業では、ミクロンレベルの精密位置決め技術をベースに、電気・電子・通信をはじめとする産業用生産設備向け手動・自動位置決めステージの開発・製造および販売と、ステージと制御技術を組み合わせた位置決めユニットや装置の開発・製造・販売を行っています。

取扱商品

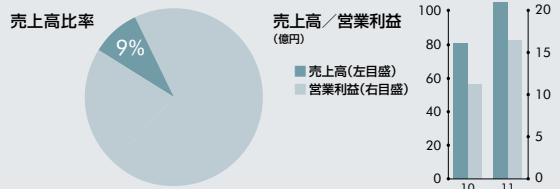
手動・自動位置決めステージ(X、Y、Z、θ軸)、レーザー検査機、調芯ユニット、ミラー、レンズ、ホルダーなど



URL: <http://jpn.surugaost.jp/>

エレクトロニクス事業群

各種FA機器をつなぐ接続用ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台のほか、FA用・産業用に適したブレーカ、スイッチング電源、スイッチ等の制御機器部品、PC本体、周辺部品を開発・提供しています。



エレクトロニクス部品



配線接続部品では、主にFA設備の各種自動機や検査・計測装置などで使用される配線接続用部品やPC部品、画像処理関連など、約73万点の部品を扱っています。通常お客さまにおいて実施する加工をあらかじめ代行したオリジナル商品に加え、ウェブカタログ「ミスミVONA瞬索くん」でもメーカー間の部品検索、比較、見積り、CADダウンロードなどサービスを開始しています。



URL: <http://jp.misumi-ec.com/el/>

配線接続部品カタログ

取扱商品

ハーネス、ボックス、電線、端子台、コネクタ、ACコンセント、ブレーカ、スイッチング電源、リレー、スイッチ、ファン、工具、配線アクセサリなど



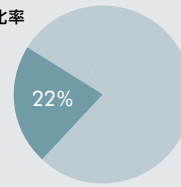
ミスミVONA瞬索くん

URL: <http://jp.misumi-vona.com/el/>

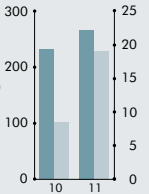
金型部品事業群

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品を主に自動車、電子・電気機器分野に向けて開発・提供しています。

売上高比率



売上高／営業利益
(億円)



プレス金型用標準部品



プレス金型用標準部品では、自動車、家電、精密機器などを大量生産する際に必要なプレス用金型で使用する部品、金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ・ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイド部品など、約30万点の部品を扱っています。

取扱商品

パンチ、ボタンダイ、ストリッパガイドピン、コイルスプリングなど



URL: <http://jp.misumi-ec.com/press/>

プラ型用標準部品



プラ型用標準部品では、プラスチック製品の成型用金型に組み込まれるエジェクタピン、コアピン、ガイドなど、約15万点の部品を扱っています。これらの事業は、長年培ってきた切削・研削・研磨など、各種素材に応じた精密加工技術や厳しい品質管理によって支えられています。

取扱商品

エジェクタピン、スプルーブッシュ、位置決め、型開き制御部品など

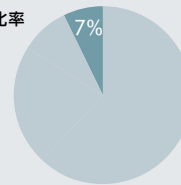


URL: <http://jp.misumi-ec.com/mold/>

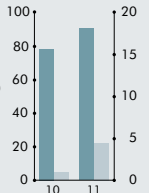
多角化事業群

機械加工用工具、動物病院・開業医院向け医療材料の提供などを行っています。

売上高比率



売上高／営業利益
(億円)



工具・消耗品



工具・消耗品では、切削工具から洗浄剤まで製造現場で必要とされる工具・消耗品など、約9万点の部品を扱っています。また、他社ブランドも含めて約3万5千点の新商品を追加、ミスミブランドでは約1千点の商品の価格改定やプライスダウンも実施しています。



URL: <http://jp.misumi-ec.com/tool/>

工具・消耗品カタログ

取扱商品

エンドミル、ドリル、旋削工具、加工治具、放電工具、研削工具、作業工具、消耗材、再研磨サービスなど



ミスミVONA
瞬索くん

URL: <http://jp.misumi-vona.com/vona/fs/>

動物病院・開業医院向け医療材料 (株式会社プロミクロス)



注射針、縫合糸、カテーテルなどの医療機器から、ガーゼや手袋などの一般医療消耗品まで、動物病院や開業医院が必要とする9千点以上の商品を提供しています。動物病院向けには、医療材料に加え、医薬品や処方食(フード)も扱っています。



URL: <http://vet.promiclos.co.jp/>

獣医療総合カタログ
「PROMICLOS VET 2011」

取扱商品

プロミクロスオリジナル動物専用器材、注射針、輸液セット、カテーテル、整形外科用品、トリミング用品など



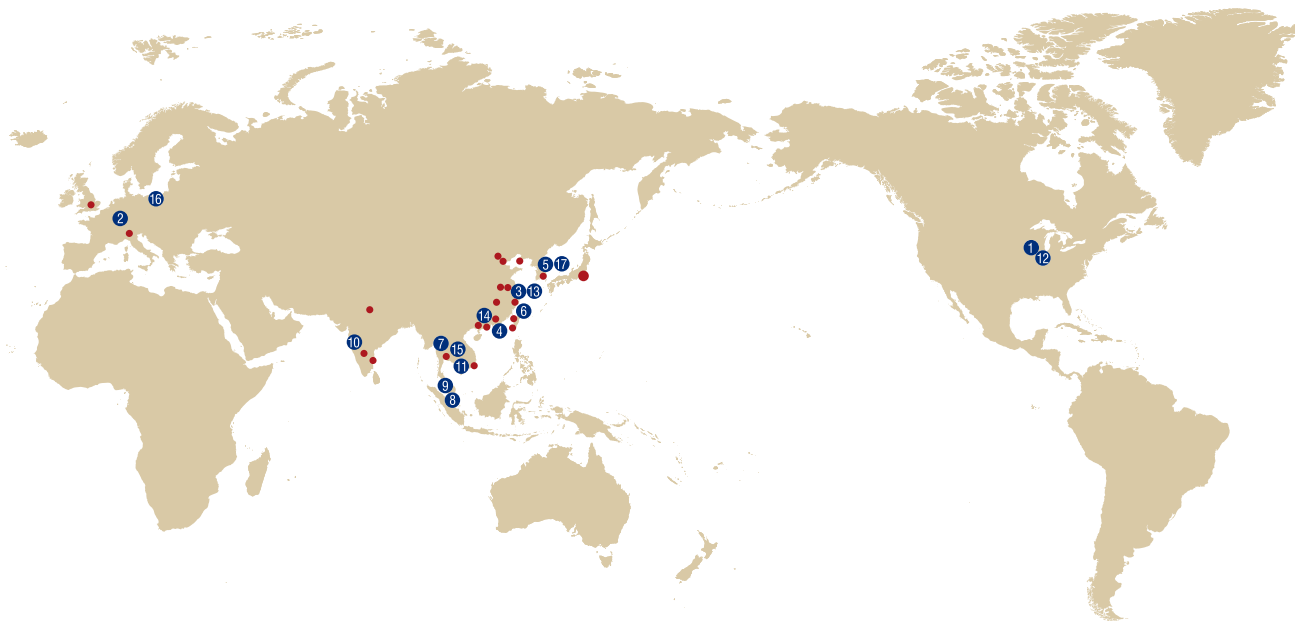
URL: <http://www.promiclos.co.jp/>

開業医院向け医療総合カタログ
「Promiclos MEDICAL
SUPPLY 2009」

取扱商品

注射針、縫合針、シリンジ、輸液セット、ガーゼ、手術用滅菌手袋、キャスト材、包帯、固定帯、レントゲンフィルムなど

グローバル・ネットワーク



国内拠点



株式会社ミスミグループ本社 / 株式会社ミスミ

〒135-8458 東京都江東区東陽 2-4-43
Tel: 03-3647-7112 (代表) Fax: 03-3647-7458
URL: <http://www.misumi.co.jp/>

マーケティングセンター

ミスミ QCT センター

Tel: 0120-343-066 Fax: 0570-034-355

(東京)

〒135-0016 東京都江東区東陽 4-1-13
東陽セントラルビル

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1



株式会社駿河生産プラットフォーム

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0311 Fax: 054-346-1053
URL: <http://www.suruga-g.co.jp/>

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0281 Fax: 078-986-6590

● いわき工場

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地 8-1
Tel: 0246-36-6000 Fax: 0246-36-6676

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0332 Fax: 054-346-1196

● 東京営業所

〒108-0075 東京都港区港南 2-4-12
港南YKビル 3F
Tel: 03-6711-5011 Fax: 03-6711-5018

● 関西営業所

〒569-0071 大阪府高槻市城北町 1-5-25
FJYビル 4F
Tel: 072-661-3500 Fax: 072-661-3622

株式会社プロミクロス (プロミクロスサービスセンター)

〒135-8458 東京都江東区木場 2-8-3 CN-2 BLDG.9F
Tel: 0120-343155 Fax: 0120-343019

動物病院向け

URL: <http://vet.promiclos.co.jp/>

開業医院向け

URL: <http://www.promiclos.co.jp/>

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49
Tel: 055-931-1249 Fax: 055-931-2496

















株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2
Tel: 029-833-6700 Fax: 029-833-6701

● 関西工場

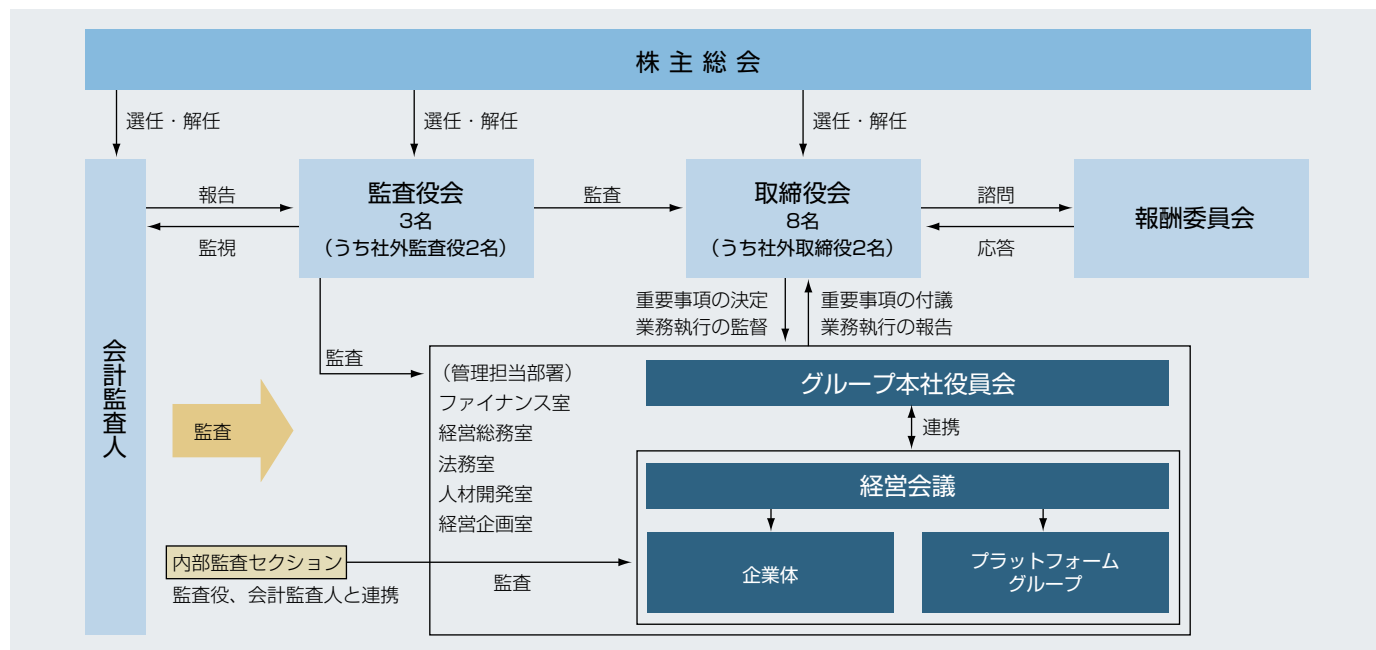
〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0113 Fax: 078-940-0114

海外拠点

 <p>1 MISUMI USA, Inc. 1717 Penny Lane, Suite 200 Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A. Tel: +1-847-843-9105 Fax: +1-847-843-9107 URL: http://us.misumi-ec.com/</p>	 <p>8 MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. 331 North Bridge Road, #05-03 Odeon Towers, Singapore 188720 Tel: +65-6733-7211 Fax: +65-6733-0211 URL: http://sg.misumi-ec.com/ ● Vietnam Office (Ho Chi Minh City) Tel: +84-8-5449-9555 Fax: +84-8-5449-9559</p>
 <p>2 MISUMI EUROPA GmbH Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach, Germany Tel: +49-6196-7746-0 Fax: +49-6196-7746-360 URL: http://www.misumi-europe.com/ ● U.K. Office Tel: +44-20-3051-4809 ● Rappresentanza Italiana Office Tel: +39-02-6203-3100</p>	 <p>9 MISUMI MALAYSIA SDN. BHD. Unit 1206, 12th Floor Menara Amcorp No.18, Jalan Persiaran Barat 46050 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia Tel: +60-3-7960-8499 Fax: +60-3-7960-7499 URL: http://my.misumi-ec.com/</p>
 <p>3 MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 16th Floor, Jinling Hai Xin Bldg., No. 666 Fuzhou Rd., Shanghai 200001, PRC Tel: +86-21-6391-7080 Fax: +86-21-6391-7085 URL: http://cn.misumi-ec.com/ ● Guangzhou Office Tel: +86-20-8527-1038 Fax: +86-20-8527-1686 ● Tianjin Office Tel: +86-22-2302-9228 Fax: +86-22-2302-9350 ● Wuxi Office Tel: +86-510-8521-9793 Fax: +86-510-8521-9651 ● Shenzhen Office Tel: +86-755-8287-2416 Fax: +86-755-8287-2096 ● Ningbo Office Tel: +86-574-8706-6835 Fax: +86-574-8706-6839 ● Wuhan Office Tel: +86-27-6878-8699 Fax: +86-27-6878-8600 ● Suzhou Office Tel: +86-512-6900-0766 Fax: +86-512-6790-3668 ● Dongguan Office Tel: +86-769-8162-8680 Fax: +86-769-8162-8690 ● Beijing Office Tel: +86-10-5791-8380 Fax: +86-10-5791-8381 ● Dalian Office Tel: +86-411-3924-2286 Fax: +86-411-3924-2285</p>	 <p>10 MISUMI INDIA Pvt. Ltd. 3rd Floor, Onyx Building, North Main Road, Koregaon Park, Pune-411001 Maharashtra, India Tel: +91-20-6647-0000 Fax: +91-20-6647-0050 URL: http://in.misumi-ec.com/ ● Gurgaon Office Tel: +91-124-424-1662 ● Chennai Office Tel: +91-20-6647-0000 Fax: +91-20-6647-0050 ● Bangalore Office Tel: +91-20-6647-0000</p>
<p>4 MISUMI E.A. HK LTD. 3/F, Malaysia Building, 50 Gloucester Road, Wanchai, Hong Kong Tel: +852-8303-2781 Fax: +852-8303-2782</p>	 <p>11 SAIGON PRECISION CO., LTD. Linh Trung Factory 1 Lot Nos. 15, 17, 19a, Road No.2, Saigon-Linh Trung EPZ, Linh Trung Ward, Thu Duc District, Ho Chi Minh City, Viet Nam Tel: +84-8-3897-4387 Fax: +84-8-3897-4613 Linh Trung Factory 2 Lot Nos. 84, 85 Road A, Linh Trung II EPZ, Binh Chieu Ward, Thu Duc District, Ho Chi Minh City, Viet Nam Tel: +84-8-3729-5533 Fax: +84-8-3729-5532</p>
 <p>5 MISUMI KOREA CORP. 3804 World Trade Center, 511, Yeongdong-daero, Kangnam-Gu, Seoul 135-729, Korea Tel: +82-2-551-3611 Fax: +82-2-551-4811 URL: http://kr.misumi-ec.com/ ● Daegu Office Tel: +82-53-600-8611 Fax: +82-53-600-8615</p>	 <p>12 SURUGA USA CORP. 40S. Addison Rd., Suite 300, Addison, IL60101, U.S.A. Tel: +1-630-628-4000 Fax: +1-630-628-4005</p>
 <p>6 MISUMI TAIWAN CORP. 9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4, Taipei 10595 Taiwan Tel: +886-2-2570-3766 Fax: +886-2-2570-3767 URL: http://tw.misumi-ec.com/ ● Taichung Office Tel: +886-4-2381-4027 / +886-4-2381-8908 Fax: +886-4-2381-6346 ● Kaohsiung Office Tel: +886-7-390-9171 / +886-7-390-9382 Fax: +886-7-390-9972</p>	 <p>13 SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD. A 19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Qing Pu District, Shanghai, China, P.C. 201707 Tel: +86-21-6921-2188 Fax: +86-21-6921-2355</p>
 <p>7 MISUMI (THAILAND) CO., LTD. 300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate, Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng, Rayong Province 21140, Thailand Tel: +66-38-959-200 Fax: +66-38-959202 URL: http://th.misumi-ec.com/ ● Bangkok Office Tel: +66-2-675-5682</p>	 <p>14 SURUGA SEIKI (GUANGZHOU) CO., LTD. B, No. 9, American Industrial Park, 48, Hongmian Avenue, Huadu District, Guangzhou, China, P.C. 510800 Tel: +86-20-3687-2889 Fax: +86-20-3687-2255</p>
	 <p>15 SURUGA (THAILAND) CO., LTD. 300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng, Rayong Province 21140, Thailand Tel: +66-38-954935 Fax: +66-38-954939</p>
	 <p>16 SURUGA POLSKA Sp. z o.o. Slowackiego Street, 199A 80-298 Gdansk, Poland Tel: +48-58-340-6800 Fax: +48-58-340-6801</p>
	 <p>17 SURUGA KOREA CO., LTD. 3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5, Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do 429-935, Korea Tel: +82-31-434-8357 Fax: +82-31-434-8359</p>

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開および経営リーダーの育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指し、経営上の重要課題として企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会、経営会議および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。「取締役会」は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成され、原則として月1回開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「グループ本社役員会」は、常務執行役員以上で構成され、監督と執行の両面を強化しています。また、2008年6月にミスミグループは組織改編を行い、機械工業系事業に「企業体」を、事業サポート・インフラ機能に「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体およびプラットフォームグループにおいても経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。グループ本社役員会および経営会議の審議は、取締役会への報告と事前審議を兼ねるものです。「監査役会」は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査セクション(2008年4月設置)との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

さらに、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定しています。

リスク管理体制としては、2007年12月に「内部通報制度」を整備、J-SOX(内部統制報告制度)への対応については内部監査セクションの主導のもと、文書類の運用の確認、内部統制の有効性における評価、課題の整備を行い、内部統制システムのより一層の強化を図っています。また、2008年4月に行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、グループ全社での周知徹底を図っています。情報管理体制としては、2008年4月、情報セキュリティに関する基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」と基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定しました。これらは、詳細事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。法務、コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、社内の経営組織とは別に、顧問法律事務所、会計事務所、税理士事務所などの外部の専門家にも、適宜、助言を仰いでいます。

ミスミグループトップマネジメント

■ 取締役



代表取締役会長・CEO
三枝 匡



代表取締役社長
高家 正行



代表取締役副社長
江口 正彦



取締役常務執行役員
大野 龍隆



取締役常務執行役員
池口 徳也



取締役常務執行役員・CFO
真田 佳幸



取締役(社外)
吹野 博志



取締役(社外)
沼上 幹

■ 監査役

監査役 宮本 博史

監査役(社外) 竹俣 耕一

監査役(社外) 野末 寿一

■ 執行役員

執行役員 鈴木 正則

執行役員 松本 保幸

執行役員 新田 弘志

執行役員 前田 雅之

執行役員 中村 茂仁

執行役員 清水 重貴

社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは社会貢献活動として学生ものづくり支援、環境経営の推進や文化活動への協力など積極的な取り組みを続けています。

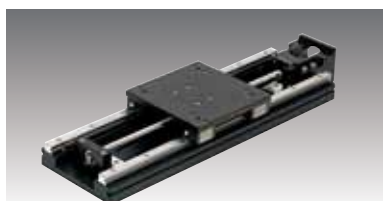


東京電機大学F-SAE車両

学生ものづくり支援活動

ミスミグループでは、自ら制作した自動車やロボットで競技会に参加する学生サークルの活動を支援しています。大学・短期大学・専門学校・工業高等専門学校を対象に広く公募を行い、各サークルからものづくりや競技会への意気込みなどをアピールしていただいた上でミスミの部品を提供します。2010年度には100を超える学生サークルに対して支援活動を行いました。学生はミスミの豊富な品揃えを持つカタログを実際に手に取り、設計者がミスミに発注するのと同じWOS(Web Order System)を使って部品の発注を経験することができます。

ミスミグループは「世界の製造業の裏方」としてものづくりを支えることを企業理念として掲げています。将来の製造業を担う人材として大切な学生たちを積極的に支援していきたいと考えています。



一軸ユニット(自動化事業群)

環境経営への取り組み

〈環境化学物質の管理〉

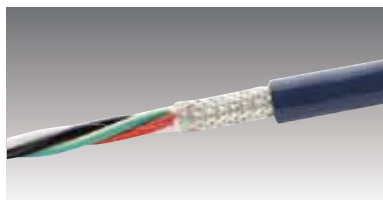
2006年7月の欧州RoHS施行、2007年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループでは、環境化学物質管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、カタログやウェブサイトにてRoHS指令対応の表記など適切な対応を実施しています。

〈グリーン調達ガイドライン〉

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミおよび駿河生産プラットフォームにおいて、2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

〈環境ISO活動〉

ミスミグループ本社およびプロミクロスで2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、駿河生産プラットフォームおよび駿河精機でも2001年1月に「ISO14001」を取得しています。



可動電源ケーブル(エレクトロニクス事業群)

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミはアメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に16回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響からの自立を目指して、アートの可能性を自由に追い求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

2011年度では6月に河口湖美術館にミスミ・アート・コレクションの作品を出品しました。今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この巡回を続けてまいります。



東京都現代美術館の展示風景(2002年)



「盆栽ガール」
1993年
奈良美智 2004
©yoshitomo nara

6年間の要約連結財務データ

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2011年3月期～2006年3月期

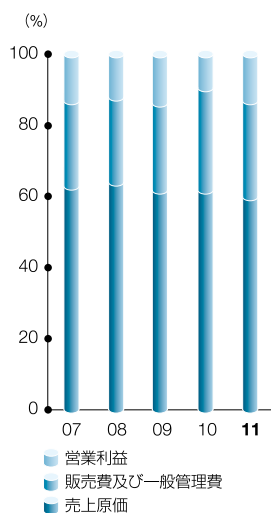
単位：百万円

	2011	2010	2009	2008	2007	2006
会計年度：						
売上高	121,203	89,180	110,041	126,665	118,139	105,408
自動化事業群 ⁶	74,831	51,445	62,030	69,205	60,510	50,993
金型部品事業群 ⁶	26,622	23,007	28,139	34,652	33,066	31,623
エレクトロニクス事業群 ⁶	11,376	8,081	10,262	12,313	12,449	10,084
多角化事業群 ⁶	9,114	7,772	8,853	9,792	8,922	6,904
調整額 ⁶	△ 740	△ 1,125	757	703	3,192	5,804
営業利益	15,563	8,408	11,017	16,317	15,643	13,035
税金等調整前当期純利益	15,409	7,778	9,640	16,296	15,999	13,424
当期純利益	9,007	3,886	4,687	9,698	9,447	7,619
会計年度末：						
総資産	107,552	92,941	86,080	92,596	84,244	78,177
自己資本 ¹	83,815	75,667	71,696	71,302	63,751	54,077
有利子負債 ²	900	1,200	1,862	2,164	1,717	3,092
1株当たり情報：						
当期純利益 ³ (円)	101.16	43.84	52.89	109.72	108.42	84.95
配当金 ³ (円)	20.20	10.00	13.00	23.00	22.00	18.00
自己資本 ^{1,3} (円)	936.82	853.70	808.90	805.33	725.44	619.93
キャッシュ・フロー ³ (円)	131.16	72.36	140.04	127.00	81.20	77.70
株価：						
高値(円)	2,143	1,969	2,095	2,435	2,765	5,580
安値(円)	1,530	1,187	960	1,540	1,812	3,090
終値(3月31日時点)(円)	2,065	1,918	1,187	1,766	2,110	5,210
発行済株式総数(千株)	89,853	89,018	89,018	88,921	88,259	43,592
時価総額(億円)	1,848	1,700	1,052	1,564	1,854	2,261
投資の指標：						
株価収益率(倍)	20.4	43.7	22.4	16.1	19.5	30.7
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	15.7	26.5	8.5	13.9	26.0	33.5
株価純資産倍率(倍)	2.2	2.2	1.5	2.2	2.9	4.2
EBITDA (金利・税金・償却前利益)	17,851	10,416	12,246	18,322	17,792	15,339
収益性の指標：						
自己資本当期純利益率(ROE) ⁴ (%)	11.3	5.3	6.6	14.4	16.0	16.4
総資産事業利益率(ROA) ⁴ (%)	15.4	8.7	10.8	18.4	19.7	20.7
流動性の指標：						
流動比率(%)	398.7	463.6	529.2	351.5	351.4	278.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁵ (倍)	854.1	362.1	499.1	815.3	110.0	156.6
顧客数：						
国内(社)	71,102	70,209	71,620	80,167	93,830	99,638
海外(社)	61,993	52,375	47,990	41,230	33,057	22,770
従業員数(人)						
	4,831	3,581	4,049	3,813	3,382	2,887

注：1. 2006年5月1日の会社法施行に伴い株主資本ではなく自己資本を記載しています。
2. 有利子負債＝長期借入金＋短期借入金＋社債＋ワラント債＋手形割引高
3. 2007年3月31日までにを行った株式分割による増加分を過年度に遡及して調整しています。
4. ROEの収益は当期純利益、ROAの収益は税金等調整前当期純利益を用いています。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュフロー／利払い
6. セグメント別の開示基準の変更に伴い過年度数値も置き換えています。

財務分析

売上高に占める売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益の割合



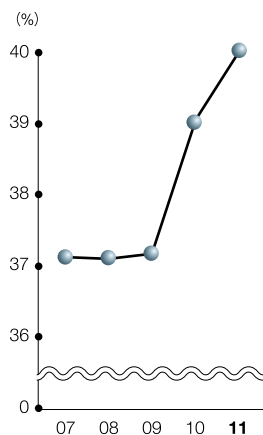
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社23社および非連結子会社3社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、多角化事業の4つの領域において事業を展開しております。

業績の概要

当連結会計年度における世界経済は、各国における景気対策の終了や欧州における信用不安などから、欧米においては緩やかな回復となりましたが、中国を中心としたアジア圏の経済成長が継続したことを主因として、総じて回復・拡大局面が継続しました。また、日本経済は景気対策等により上半期は回復基調となりましたが、景気対策終了と円高の影響などから、下半期は踊り場局面入りしました。更に3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う電力不足の影響も強く懸念される状況となってきており、景気の先行きは不透明感が強いものとなっております。

当社グループの顧客である機械製造業界においても、国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における投資意欲が引き続き旺盛でした。当社グループは短納期および高い納期遵守率により引き続き着実に受注を取り込むとともに、顧客の設計を支援するウェブサイトの立ち上げや、前年度までに全現地法人で導入を完了したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなくサービスの面からも販売力強化を進め、順調に売上を伸ばしました。また、アジアなど海外における販売力の強化や、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、アジア各国の経済成長と合わせ、海外売上高も大きく伸長しております。この結果、連結売上高は1,212億3百万円、前年同期比で320億2千3百万円(35.9%)の増収となりました。利益面につきましては営業利益は155億6千3百万円、前年同期比で71億5千5百万円(85.1%)の増益、経常利益は152億3千万円、前年同期比で71億4千8百万円(88.4%)の増益、当期純利益は90億7百万円、前年同期比で51億2千1百万円(131.8%)の増益となりました。

売上総利益率



売上高

当社グループの顧客である機械製造業界においては、国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における投資意欲が引き続き旺盛でした。当社グループは短納期および高い納期遵守率により引き続き着実に受注を取り込むとともに、顧客の設計を支援するウェブサイトの立ち上げや、前年度までに全現地法人で導入を完了したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなくサービスの面からも販売力強化を進め、順調に売上を伸ばしました。

この結果、連結売上高は、1,212億3百万円、前年同期比で320億2千3百万円(35.9%)増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、722億6千4百万円、前年同期比で180億2千3百万円(33.2%)増加し、売上総利益は、489億3千9百万円、前年同期比140億円(40.1%)の増益となりました。売上総利益率は前期の39.2%から40.4%へ改善しました。販売費及び一般管理費は、333億7千6百万円、前年同期比で68億4千6百万円(25.8%)増加しました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の29.7%から27.5%へ改善しました。これらの結果、営業利益は、155億6千3百万円、前年同期比で71億5千5百万円(85.1%)の増益となり、営業利益率は前期の9.4%から12.8%へ改善しました。

営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、3億3千2百万円のマイナスとなりました。この結果、経常利益は、152億3千万円、前年同期比で71億4千8百万円(88.4%)の増益となり、経常利益率は前期の9.1%から12.6%へ改善しました。また、特別利益として補助金収入などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は、154億9百万円、前年同期比で76億3千1百万円(98.1%)の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は、90億7百万円、前年同期比で51億2千1百万円(131.8%)の増益となり、売上高純利益率は前期の4.4%から7.4%へ改善しました。また、1株当たり当期純利益は、前期の43.84円に対して101.16円となりました。

株主還元の方針

配当方針

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当期純利益に対して配当性向20%を方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

1株当たり配当金

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、2011年6月17日の定時株主総会にて決議された1株当たり10円50銭と2010年11月5日の取締役会にて決議された1株当たり9円70銭の中間配当金を合わせまして、年間1株当たり20円20銭の配当とさせていただきます。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向20.0%、純資産配当率2.3%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

事業セグメント別の業績

自動化学業

主要顧客層である自動車業界は、上半期はエコカー補助金等の景気対策の影響が続いたほか、液晶・半導体関連においても設備投資が活発に行われ、回復・拡大基調が継続しました。一方下半期は、景気対策終了の影響などから、日本では踊り場局面となりましたが、欧州・アジアにおいては回復基調が継続し、全体としては回復・拡大局面が継続しました。これらの結果、売上高は748億3千1百万円となり、前年同期比では233億8千6百万円(45.5%)の増収となりました。営業利益は売上回復と前年に実施した収益性改善施策の効果を受け、112億7千8百万円となり、前年同期比では44億6千1百万円(65.4%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業も、上半期は主要顧客である国内自動車関連業界の回復基調が継続したものの、下半期は伸び悩みました。一方、欧州・アジアは回復基調を維持し、弱電関連業界も引き続き回復基調となったことから、全体としては底堅く推移しました。これらの結果、売上高は266億2千2百万円となり、前年同期比では36億1千5百万円(15.7%)の増収となりました。営業利益は製造工程改善の取り組みなどによりコスト低減が進んだ結果、19億1千万円となり、前年同期比では10億9千1百万円(133.1%)の増益となりました。

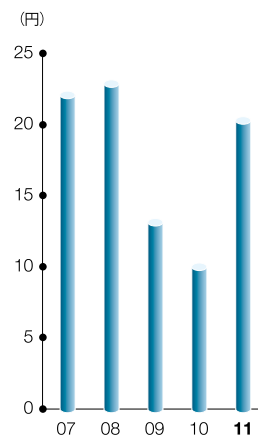
エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、半導体生産設備投資業界の活況により、売上高は113億7千6百万円となり、前年同期比では32億9千6百万円(40.8%)の増収となりました。営業利益は16億7千3百万円となり、前年同期比では6億3千3百万円(60.9%)の増益となりました。

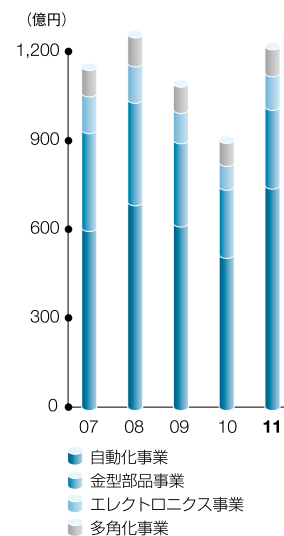
多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ファクトリーサプライ事業部)、および動物病院向け医療消耗品関連事業(株式会社プロミクロス)より構成されています。ファクトリーサプライ事業において、主力商品である超硬エンドミルが売上回復を牽引し、多角化事業全体で売上高は91億1千4百万円となり、前年同期比では13億4千2百万円(17.3%)の増収となりました。営業利益は4億3千2百万円となり、前年同期比では3億5千2百万円の増益となりました。

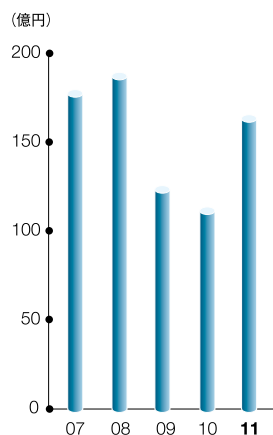
1株当たり配当金



事業別売上高



EBITDA
(金利・税金・償却前利益)



流動性と財政状態

財務方針

当社グループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド(販売・流通経路)・バックエンド(ものづくり)ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めてまいり所存であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ78億5千4百万円増加し、187億6千3百万円となりました。

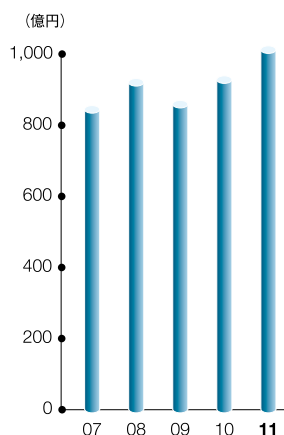
営業活動によるキャッシュ・フローは、117億3千4百万円となり、前年同期に比べ53億2千1百万円増加いたしました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が154億9百万円、減価償却費が22億4千3百万円、売上債権の増加額が34億7千3百万円、たな卸資産の増加が22億7千7百万円、仕入債務の増加額が10億8千7百万円、法人税等の支払額が38億7千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億6千5百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が141億9千7百万円減少いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が35億2百万円、有価証券の売却及び償還による収入が60億5千万円、固定資産の取得による支出が53億1千2百万円、定期預金の預入による支出が218億9千4百万円、定期預金の払戻しによる収入が214億7千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6千万円の支出となり、前年同期に比べ支出が5億4千5百万円減少いたしました。この主な内訳は、短期借入金への返済による支出が3億円、株式の発行による収入が13億1千4百万円、配当金の支払額が15億7千3百万円であります。

総資産



資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ146億1千1百万円(15.7%)増加し、1,075億5千2百万円となりました。流動資産は146億3千1百万円(21.7%)増加し、819億8千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前年同期に比べ2千1百万円(△0.1%)減少し、255億6千6百万円となりました。有形固定資産は、前年同期に比べ13億3千7百万円(9.7%)増加し、150億7千3百万円となりました。無形固定資産は、前年同期と比べ12億6千9百万円(34.8%)増加し、49億1千9百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものであります。投資その他の資産は前年同期と比べ26億2千7百万円(△32.0%)減少し、55億7千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債

負債合計は、前年同期と比べ62億8千2百万円(37.0%)増加し、232億7千6百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ60億3千2百万円(41.5%)増加し、205億6千2百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加と支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。また、固定負債は前年同期と比べ2億5千万円(10.2%)増加し、27億1千4百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.0倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

純資産

株主資本にその他の包括利益および新株予約権を加えた純資産合計は842億7千6百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は77.9%となりました。

設備投資などの概要

当社グループ（当社および連結子会社）において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は53億6千2百万円であります。

うち、2010年7月に完成した駿河生産プラットフォーム本社工場取得のため、11億8百万円の投資を行いました。

なお、当社グループにおいては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため報告セグメント別の設備投資の概要を記載しておりません。

研究開発費

当社グループでは、経営基盤を損なわない範囲を見定めつつ、製造技術を保有する駿河生産プラットフォームが核となった研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3億2千1百万円であります。その中で研究開発活動は、関係会社および各事業部の日常事業に関連し、且つ短期的な研究開発案件は各々の事業部門が担当し、その他の案件は、技術開発本部が担当しております。

報告セグメント別には、自動化事業においては、新規商品の開発および生産性の向上を目的として3億1千万円を支出し、金型部品事業においては、高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として、1千1百万円を支出しております。

事業などのリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失および事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

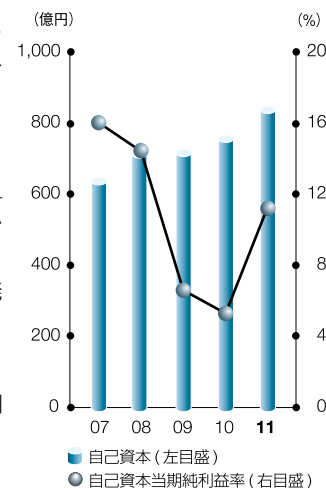
顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウイルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

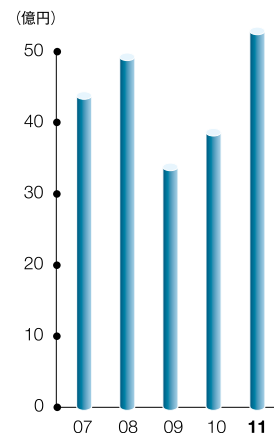
自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本および
自己資本当期純利益率
(ROE)



設備投資額



連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2011年および2010年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記13).....	¥18,763	¥10,909	\$225,657
定期預金(注記13).....	17,355	17,050	208,716
有価証券(注記3 および 13).....	4,512	5,048	54,261
受取債権：			
受取手形(注記13).....	4,766	3,906	57,322
売掛金(注記13).....	21,199	18,165	254,944
その他.....	551	248	6,631
貸倒引当金.....	(326)	(76)	(3,926)
たな卸資産(注記4).....	12,539	10,615	150,801
繰延税金資産(注記10).....	1,596	804	19,194
その他.....	1,031	685	12,393
流動資産合計.....	81,986	67,354	985,993
有形固定資産(注記19)：			
土地.....	3,890	3,914	46,782
建物及び構築物.....	11,469	8,721	137,932
機械装置及び運搬具.....	5,912	5,577	71,102
その他.....	3,078	4,383	37,017
小計.....	24,349	22,595	292,833
減価償却累計額及び減損損失累計額.....	(9,276)	(8,859)	(111,557)
有形固定資産合計.....	15,073	13,736	181,276
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3 および 13).....	3,030	5,159	36,445
関係会社株式(注記13).....	199	503	2,393
ソフトウェア.....	4,184	2,876	50,313
のれん.....	488	670	5,874
保険積立金.....	232	220	2,792
繰延税金資産(注記10).....	1,283	1,592	15,426
その他.....	1,077	831	12,953
投資その他の資産合計.....	10,493	11,851	126,196
資産合計	¥107,552	¥92,941	\$1,293,465

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金(注記6)	¥900	¥1,200	\$10,824
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記13)	8,568	7,198	103,042
未払金	3,195	2,422	38,430
未払法人税等(注記10)	4,908	1,600	59,026
賞与引当金(注記2.m)	612	1,173	7,361
その他	2,379	937	28,605
流動負債合計	20,562	14,530	247,288
固定負債：			
退職給付引当金(注記7)	2,451	2,434	29,474
その他	263	30	3,164
固定負債合計	2,714	2,464	32,638

契約債務及び偶発債務(注記 11 および 14)

純資産(注記8、9、16、17 および 18)：

資本金－授権株式数 2011年：340,000,000株 2010年：340,000,000株			
発行済株式数 2011年：89,853,084株 2010年：89,018,684株	5,341	4,682	64,225
資本剰余金	15,112	14,453	181,745
新株予約権	460	280	5,536
利益剰余金	66,236	58,802	796,581
自己株式(取得価額)－2011年：385,333株 2010年：384,904株	(652)	(651)	(7,834)
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	31	63	373
為替換算調整勘定	(2,252)	(1,682)	(27,087)
純資産合計	84,276	75,947	1,013,539
負債及び純資産合計	¥107,552	¥92,941	\$1,293,465

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2011年、2010年および2009年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2011	2010	2009	2011
売上高(注記19).....	¥121,203	¥89,180	¥110,041	\$1,457,648
売上原価.....	72,264	54,241	69,075	869,080
売上総利益.....	48,939	34,939	40,966	588,568
販売費及び一般管理費(注記12).....	33,376	26,531	29,949	401,405
営業利益(注記19).....	15,563	8,408	11,017	187,163
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金.....	199	193	251	2,396
支払利息.....	(17)	(22)	(34)	(207)
為替差損.....	(554)	(531)	(665)	(6,661)
減損損失(注記5および19).....	(14)	(317)	(542)	(173)
その他－純額(注記2.n).....	232	47	(387)	2,800
その他費用－純額.....	(154)	(630)	(1,377)	(1,845)
税金等調整前当期純利益.....	15,409	7,778	9,640	185,318
法人税等(注記10)：				
法人税、住民税及び事業税.....	6,868	4,000	4,982	82,600
法人税等調整額.....	(466)	(108)	(29)	(5,609)
法人税等合計.....	6,402	3,892	4,953	76,991
少数株主損益調整前当期純利益.....	9,007	3,886	4,687	108,327
当期純利益.....	¥9,007	¥3,886	¥4,687	\$108,327

	単位：円			単位：米ドル
	2011	2010	2009	2011
1株当たり情報(注記2.u、8、16および18)：				
当期純利益.....	¥101.16	¥43.84	¥52.89	\$1.22
潜在株式調整後当期純利益.....	100.93	43.80	52.86	1.21
年間配当金.....	20.20	10.00	13.00	0.24

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2011年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円	単位：米ドル (注記1)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥9,007	\$108,327
その他の包括利益(注記15)：		
その他有価証券評価差額金.....	(32)	(388)
為替換算調整勘定.....	(621)	(7,463)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	51	609
その他の包括利益合計.....	(602)	(7,242)
包括利益(注記15).....	¥8,405	\$101,085
包括利益内訳(注記15)：		
親会社株主に係る包括利益.....	¥8,405	\$101,085

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2011年、2010年および2009年3月31日終了連結会計年度

	発行済 株式数	単位：千株					単位：百万円		
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額		
							その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調査勘定	純資産 合計
2008年3月31日現在残高	88,921	¥4,596	¥14,368	¥121	¥52,629	¥(649)	¥200	¥158	¥71,423
当期純利益					4,687				4,687
配当金(1株当たり22.00円)					(1,948)				(1,948)
自己株式の取得(782株)						(1)			(1)
自己株式の処分(192株)					(0)	0			0
新株予約権の行使(注記9)	98	86	85						171
連結範囲の変動					(4)				(4)
その他の当期純変動額				36			(200)	(2,311)	(2,475)
2009年3月31日現在残高	89,019	4,682	14,453	157	55,364	(650)	0	(2,153)	71,853
当期純利益					3,886				3,886
配当金(1株当たり5.00円)					(443)				(443)
自己株式の取得(682株)						(1)			(1)
自己株式の処分(144株)					(0)	0			0
連結範囲の変動					(5)				(5)
その他の当期純変動額				123			63	471	657
2010年3月31日現在残高	89,019	4,682	14,453	280	58,802	(651)	63	(1,682)	75,947
当期純利益					9,007				9,007
配当金(1株当たり17.58円)					(1,573)				(1,573)
自己株式の取得(637株)						(1)			(1)
自己株式の処分(208株)					0	0			0
新株予約権の行使(注記9および17)	834	659	659						1,318
その他の当期純変動額				180			(32)	(570)	(422)
2011年3月31日現在残高	89,853	¥5,341	¥15,112	¥460	¥66,236	¥(652)	¥31	¥(2,252)	¥84,276

単位：千米ドル(注記1)

	単位：千米ドル(注記1)					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調査勘定	純資産 合計
2010年3月31日現在残高	\$56,303	\$173,828	\$3,365	\$707,172	\$(7,824)	\$761	\$(20,233)	\$913,372
当期純利益				108,327				108,327
配当金(1株当たり0.21米ドル)				(18,919)				(18,919)
自己株式の取得(637株)					(14)			(14)
自己株式の処分(208株)				1	4			5
新株予約権の行使(注記9および17)	7,922	7,917						15,839
その他の当期純変動額			2,171			(388)	(6,854)	(5,071)
2011年3月31日現在残高	\$64,225	\$181,745	\$5,536	\$796,581	\$(7,834)	\$373	\$(27,087)	\$1,013,539

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2011年、2010年および2009年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2011	2010	2009	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥15,409	¥7,778	¥9,640	\$185,318
調整項目：				
法人税等の支払額	(3,876)	(4,586)	(7,423)	(46,614)
法人税等の還付額	216	611	481	2,593
減価償却費	2,243	1,878	1,834	26,980
のれん償却費	182	738	738	2,185
為替差損	431	54	955	5,179
減損損失	14	317	542	173
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額	(3,473)	(5,061)	10,404	(41,767)
たな卸資産の(増加)減少額	(2,277)	761	(1,025)	(27,384)
仕入債務の増加(減少)額	1,087	2,599	(3,200)	13,067
その他流動負債の増加(減少)額	908	694	(801)	10,925
その他－純額	870	630	268	10,471
調整項目 合計	(3,675)	(1,365)	2,773	(44,192)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,734	6,413	12,413	141,126
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却及び償還による収入	6,050	11,005	9,602	72,763
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(3,502)	(10,008)	(9,507)	(42,113)
有形固定資産の取得による支出	(5,312)	(3,823)	(3,994)	(63,890)
関係会社株式の売却による収入	307			3,687
定期預金の払戻による収入	21,475	9,602	364	258,272
定期預金の預入による支出	(21,894)	(23,949)	(646)	(263,302)
その他－純額	(89)	11	(1)	(1,079)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,965)	(17,162)	(4,182)	(35,662)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減	(300)	(100)	(173)	(3,607)
長期借入金の返済による支出		(561)	(131)	
株式の発行による収入	1,314		160	15,805
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(1)	(14)
自己株式の処分による収入	0	0		5
配当金の支払額	(1,573)	(443)	(1,948)	(18,919)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(560)	(1,105)	(2,093)	(6,730)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(355)	128	(1,094)	(4,271)
現金及び現金同等物の増減額	7,854	(11,726)	5,044	94,463
現金及び現金同等物の期首残高	10,909	22,671	17,637	131,194
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(36)	(10)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥18,763	¥10,909	¥22,671	\$225,657

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「日本基準」）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

日本基準において、連結包括利益計算書の作成が2011年3月31日に終了する事業年度から義務付けられ、開示されています。これに伴い、その他の包括利益累計額が連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において表示されています。2010年3月期の包括利益に関する情報は注記15において開示されています。

なお、少数株主損益調整前当期純利益は2011年3月31日に終了する事業年度から連結損益計算書において開示されています。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2010年および2009年の連結財務諸表は2011年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためのみ行っており、2011年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり83.15円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2011年3月期の連結財務諸表では、当社と23社の子会社（以下、総称して「ミスミグループ」）、2010年3月期の連結財務諸表では、当社と21社の子会社が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。

当期において PARTS KOREA CO., LTD.、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. とスルガセイキ（広州）有限公司の3社は、それぞれ総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準 (IFRS) または米国会計基準 (US GAAP) に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない。修正が必要な項目として下記の6項目を例示として挙げている。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正 6) 少数株主損益の会計処理

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

d. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。

e. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券：売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

f. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率および回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額で評価されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年

h. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i. その他の資産

無形固定資産は5年にわたって定額法により償却されます。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

l. 退職給付引当金

当社および連結子会社は、退職一時金制度および厚生年金基金制度を採用しています。また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度および厚生年金基金制度で構成されています。退職給付引当金は期末日における退職給付債務と年金資産の時価に基づき計上されています。数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役的全員が貸借対照表日現在で退職した場合に必要な金額にて負債を計上しています。

m. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

n. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務と定義されています。

本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これができようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

本基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されました。当社は2011年3月期より本基準を適用しています。これに伴う営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微ですが、影響額としてその他費用に68百万円(828千ドル)を計上しています。

o. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。当社は2006年5月以降当該ストック・オプション等に関する会計基準を適用しています。

p. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用され、2007年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することも可能でした。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。なお、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。その他のすべてのリース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。

q. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

s. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

t. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、連結貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しており、希薄化効果を有する新株予約権がすべて行使されたと仮定することにより算定されます。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

v. 新会計基準

会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準および適用指針で取り扱っている内容は、以下の通りです。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計基準を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

本会計基準および適用指針は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用されます。

3. 有価証券および投資有価証券

2011年および2010年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
流動資産：			
公社債	¥4,512	¥5,000	\$54,261
投資信託		48	
合計	¥4,512	¥5,048	\$54,261
固定資産：			
株式	¥78	¥133	\$943
公社債	1,015	4,062	12,211
投資信託	1,937	964	23,291
合計	¥3,030	¥5,159	\$36,445

2011年および2010年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2011			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	¥71	¥7	¥6	¥72
負債証券	5,522	9	4	5,527
投資信託	1,899	89	51	1,937

	単位：百万円			
	2010			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	¥109	¥18	¥0	¥127
負債証券	9,043	32	14	9,061
投資信託	1,305	111	49	1,367

	単位：千米ドル			
	2011			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	\$849	\$92	\$75	\$866
負債証券	66,410	108	46	66,472
投資信託	22,839	1,062	610	23,291

2011年3月期にはその他有価証券を売却していません。2010年3月期のその他有価証券の売却額は5百万円です。この売却に伴う移動平均原価を基礎として算定された有価証券/投資有価証券売却益の総額は、1百万円であり、売却損は発生していません。

2011年3月31日現在における、その他有価証券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	その他有価証券	その他有価証券
1年内.....	¥4,511	\$54,262
1年超5年以内.....	2,040	24,534
5年超10年以内.....	16	187
10年超.....	59	706
合計.....	¥6,626	\$79,689

4. たな卸資産

2011年および2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
商品.....	¥8,771	¥7,315	\$105,478
製品.....	312	218	3,750
原材料.....	1,944	1,706	23,376
貯蔵品.....	606	517	7,290
仕掛品他.....	906	859	10,907
合計.....	¥12,539	¥10,615	\$150,801

5. 減損損失

2011年3月期において、いわき市の遊休土地の資産グループについて14百万円(173千米ドル)を減損損失として計上しました。これは売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

2010年3月期においては、いわき市の遊休土地の資産グループについて317百万円の減損損失を計上しました。これは、市場価格の下落により、土地の遊休資産の帳簿価額を不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し回収可能価額まで減額したものです。

6. 短期借入金および長期借入金

短期借入金の年間利率は2011年および2010年3月期においてそれぞれ、0.80%から1.04%および0.57%から1.19%です。

2011年および2010年3月31日現在、長期借入金はありません。

7.退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。

当社および連結子会社は退職一時金制度および厚生年金基金制度を採用しています。

また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度および厚生年金基金制度で構成されています。

当社および一部の連結子会社は、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：1998年6月16日)注解12」を適用しています。

当社および一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが困難であります。よって、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当社および一部の連結子会社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、一部の国内連結子会社においては静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入しています。

a. 日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
年金資産の額	¥64,279	¥55,533	\$773,049
年金財政計算上の給付債務の額	79,316	77,701	953,891
差引額	¥(15,037)	¥(22,168)	\$(180,842)
制度全体に占めるミスミグループの掛金拠出割合	5.89%		

2010年3月31日現在における日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,530百万円および繰越不足金1,507百万円であり、過去勤務債務は18年間にわたり元利均等により償却されます。

2009年3月31日現在における同基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,168百万円であり、過去勤務債務は19年間にわたり元利均等により償却されます。

b. 静岡県中部機械工業厚生年金基金積立状況

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
年金資産の額	¥17,614	¥16,297	\$211,833
年金財政計算上の給付債務の額	23,265	26,978	279,794
差引額	¥(5,651)	¥(10,681)	\$(67,961)
制度全体に占めるミスミグループの掛金拠出割合	13.14%		

2010年3月31日現在における静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,841百万円および繰越不足金8,759百万円であり、過去勤務債務は19年間にわたり元利均等により償却されます。

2009年3月31日現在における同基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,210百万円、当年度不足金5,719百万円および繰越不足金3,461百万円であり、過去勤務債務は20年間にわたり元利均等により償却されます。

退職給付引当金に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2011年および2010年3月31日現在ではそれぞれ424百万円(5,101千米ドル)および705百万円です。役員退職慰労引当金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2011年および2010年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです(役員退職慰労引当金の金額を除く)。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥2,688	¥2,337	\$32,330
年金資産	(584)	(521)	(7,019)
未認識数理計算上の差異	(77)	(87)	(938)
退職給付引当金	¥2,027	¥1,729	\$24,373

2011年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
勤務費用	¥360	\$4,327
利息費用	31	371
期待運用収益	(5)	(56)
数理計算上の差異の費用処理額	100	1,207
厚生年金拠出額	227	2,726
退職給付費用	¥713	\$8,575

2011年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2011
割引率	1.2% -1.9%
期待運用収益率	1.0%

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

8. 純資産

2006年5月1日、新会社法（以下“会社法”）が適用されました。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます（現物配当を除く）。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当（金銭以外の資産）も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金（資本剰余金の一項目）もしくは利益準備金（利益剰余金の一項目）に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。会社法では、資本準備金と法定準備金は制限を受けずに配当することができます。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己株式は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

9. ストック・オプション制度

2011年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2003年度 ストック・オプション①	当社取締役 1名	450,000株	2003年7月1日	¥1,394 (\$16.76)	2005年8月1日～2010年7月31日
2003年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 119名 当社子会社取締役 1名	600,000株	2003年12月1日	¥1,742 (\$20.95)	2005年8月1日～2010年7月31日
2004年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 3名	552,000株	2004年7月1日	¥1,795 (\$21.59)	2006年8月1日～2011年7月31日
2004年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 139名	497,200株	2005年3月15日	¥1,735 (\$20.87)	2006年8月1日～2011年7月31日
2005年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 1名	489,000株	2005年7月1日	¥1,785 (\$21.47)	2007年8月1日～2012年7月31日
2005年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社使用人 166名	708,400株	2006年3月1日	¥2,534 (\$30.48)	2007年8月1日～2012年7月31日
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$26.69)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 社使用人 15名	60,000株	2008年1月11日	¥2,027 (\$24.38)	2010年2月1日～2015年1月31日
2008年度 ストック・オプション①	当社取締役 8名	440,000株	2008年7月11日	¥2,073 (\$24.93)	2010年8月1日～2015年7月31日
2008年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 社使用人 21名	104,000株	2008年12月8日	¥1,576 (\$18.95)	2011年1月1日～2016年12月31日
2009年度 ストック・オプション①	当社取締役 7名	486,000株	2009年7月10日	¥1,432 (\$17.22)	2011年8月1日～2016年7月31日
2009年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 社使用人 31名	143,000株	2009年8月10日	¥1,600 (\$19.24)	2011年9月1日～2016年8月31日
2010年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	520,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$21.97)	2012年8月1日～2018年7月31日
2010年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 社使用人 38名	155,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$21.97)	2012年8月1日～2018年7月31日

ストック・オプションの変動状況

	2003年度 ストック オプション①	2003年度 ストック オプション②	2004年度 ストック オプション①	2004年度 ストック オプション②	2005年度 ストック オプション①	2005年度 ストック オプション②	2007年度 ストック オプション①	2007年度 ストック オプション②
単位：株								
2010年3月期								
権利確定前								
前連結会計年度末								46,000
付与								
失効								11,000
権利確定								35,000
未確定残								
権利確定後								
前連結会計年度末	441,600	246,900	503,600	307,400	489,000	643,000	280,000	
権利確定								35,000
権利行使								
失効		41,700	23,600	87,000		139,000		
未行使残	441,600	205,200	480,000	220,400	489,000	504,000	280,000	35,000
2011年3月期								
権利確定前								
前連結会計年度末								
付与								
失効								
権利確定								
未確定残								
権利確定後								
前連結会計年度末	441,600	205,200	480,000	220,400	489,000	504,000	280,000	35,000
権利確定								
権利行使	441,600		336,200	53,600				
失効		205,200		8,800	24,000	58,000		
未行使残			143,800	158,000	465,000	446,000	280,000	35,000
単位：円(米ドル)								
権利行使価格	¥1,394 (\$16.76)	¥1,742 (\$20.95)	¥1,795 (\$21.59)	¥1,735 (\$20.87)	¥1,785 (\$21.47)	¥2,534 (\$30.48)	¥2,219 (\$26.69)	¥2,027 (\$24.38)
付与日における公正な評価単価							¥384 (\$4.62)	¥305 (\$3.67)

ストック・オプションの変動状況

	2008年度 ストック オプション①	2008年度 ストック オプション②	2009年度 ストック オプション①	2009年度 ストック オプション②	2010年度 ストック オプション①	2010年度 ストック オプション②
--	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

単位：株

2010年3月期

権利確定前

前連結会計年度末.....	440,000	104,000				
付与			486,000	143,000		
失効	40,000	27,000		23,000		
権利確定						
未確定残	400,000	77,000	486,000	120,000		

権利確定後

前連結会計年度末.....						
権利確定						
権利行使						
失効						
未行使残						

2011年3月期

権利確定前

前連結会計年度末.....	400,000	77,000	486,000	120,000		
付与					520,000	155,000
失効		6,000		9,000		9,000
権利確定	400,000	71,000				
未確定残			486,000	111,000	520,000	146,000

権利確定後

前連結会計年度末.....						
権利確定	400,000	71,000				
権利行使		3,000				
失効						
未行使残	400,000	68,000				

単位：円(米ドル)

権利行使価格.....	¥2,073 (\$24.93)	¥1,576 (\$18.95)	¥1,432 (\$17.22)	¥1,600 (\$19.24)	¥1,827 (\$21.97)	¥1,827 (\$21.97)
付与日における公正な評価単価.....	¥286 (\$3.44)	¥87 (\$1.05)	¥272 (\$3.27)	¥356 (\$4.28)	¥330 (\$3.97)	¥330 (\$3.97)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2010年7月2日付与分(2010年度ストック・オプション①)

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	28.86%
予想残存期間	5.08年
予想配当	10円/株
無リスク利率	0.34%

注：(1) 株価変動性は2005年5月～2010年6月までの株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

2010年7月2日付与分(2010年度ストック・オプション②)

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	28.86%
予想残存期間	5.08年
予想配当	10円/株
無リスク利率	0.34%

注：(1) 株価変動性は2004年12月～2009年7月までの株価実績に基づき算定しています。

(2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

10. 法人税等

当社は、2011年、2010年および2009年3月期において約40%の法定実効税率となる日本の国税および地方税が課税されます。2011年および2010年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥399	¥338	\$4,797
未払事業税	368	131	4,426
賞与引当金	675	383	8,122
未実現利益	135	58	1,621
繰越欠損金		15	
貸倒引当金	92	16	1,110
その他—純額	115	93	1,375
繰延税金資産小計	1,784	1,034	21,451
評価性引当金	(151)	(223)	(1,814)
繰延税金資産計	1,633	811	19,637
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(0)	(6)	(6)
その他—純額	(37)	(1)	(437)
繰延税金負債計	(37)	(7)	(443)
繰延税金資産の純額	¥1,596	¥804	\$19,194
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥828	¥684	\$9,954
投資有価証券評価損		3	
減価償却超過額	414	420	4,978
繰越欠損金	1,357	1,320	16,319
貸倒引当金	32	36	383
未実現利益	35	42	421
その他—純額	152	129	1,837
繰延税金資産小計	2,818	2,634	33,892
評価性引当金	(1,328)	(982)	(15,972)
繰延税金資産計	1,490	1,652	17,920
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(123)		(1,477)
その他有価証券評価差額金	(17)	(32)	(205)
その他—純額	(67)	(28)	(812)
繰延税金負債計	(207)	(60)	(2,494)
繰延税金資産の純額	¥1,283	¥1,592	\$15,426

2010年および2009年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2010	2009
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
役員賞与否認	0.9	0.8
スケジュールリング不能一時差異の増減	5.5	8.6
のれん償却額	3.9	3.1
子会社の適用税率差異	0.4	(2.0)
その他	(1.4)	0.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.0%	51.4%

なお、2011年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率との差異の調整は、各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

11. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2011年、2010年および2009年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ1,291百万円(15,527千米ドル)、1,132百万円および1,236百万円です。

2008年3月31日以前に取引を開始したリース取引に関する情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」では、すべてのファイナンス・リースにつき貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。但し、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースについてはリース資産を資産計上した場合と同様の注記をすることにより、賃貸借取引にかかる方法に準じて処理することも認められています。当社は2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用し、当該リースを賃貸借取引に準じて処理しています。2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースにかかるリース資産を資産計上した場合の、2011年および2010年3月期における取得価額、減価償却累計額、リース債務および減価償却費に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2011		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥728	¥35	¥763
減価償却累計額相当額.....	(563)	(26)	(589)
期末残高相当額.....	¥165	¥9	¥174

	単位：百万円		
	2010		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥927	¥108	¥1,035
減価償却累計額相当額.....	(633)	(90)	(723)
期末残高相当額.....	¥294	¥18	¥312

	単位：千米ドル		
	2011		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	\$8,751	\$422	\$9,173
減価償却累計額相当額.....	(6,768)	(313)	(7,081)
期末残高相当額.....	\$1,983	\$109	\$2,092

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
未経過リース料期末残高相当額：			
一年以内.....	¥85	¥142	\$1,025
一年超.....	93	178	1,116
合計.....	¥178	¥320	\$2,141

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
減価償却費相当額および支払利息相当額：			
減価償却費相当額.....	¥137	¥213	\$1,646
支払利息相当額.....	3	6	36
合計.....	¥140	¥219	\$1,682
支払リース料.....	¥142	¥224	\$1,710

減価償却費相当額および支払利息相当額は損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。

2011年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
一年以内.....	¥151	¥129	\$1,817
一年超.....	129	129	1,547
合計.....	¥280	¥258	\$3,364

12. 研究開発費

2011年、2010年および2009年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ322百万円(3,872千米ドル)、275百万円および606百万円です。

13. 金融商品

当社グループは、2010年3月期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しています。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化学業部品、金型部品事業部品、エレクトロニクス事業部品、多角化学業部品の企画・販売事業を行っております。事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建営業債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。原則外貨建営業債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に日本国債であり、市場価格の変動リスクに晒されています。安定的な運用方針の下、投機的な売買は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手毎に期日および残高を管理しています。財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程に従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、重要な信用リスクはないと判断しています。当期の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融商品の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記14. デリバティブ におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2011年および2010年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2011		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥18,763	¥18,763	
定期預金	17,355	17,355	
有価証券	4,512	4,512	
受取手形	4,766	4,766	
売掛金	21,199	21,199	
投資有価証券	3,030	3,030	
支払手形及び買掛金	(8,568)	(8,568)	
デリバティブ取引—純額	(136)	(136)	

	単位：百万円		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥10,909	¥10,909	
定期預金	17,050	17,050	
有価証券	5,048	5,048	
受取手形	3,906	3,906	
売掛金	18,165	18,165	
投資有価証券	5,159	5,159	
支払手形及び買掛金	(7,198)	(7,198)	
デリバティブ取引—純額	(196)	(196)	

	単位：千米ドル		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$225,657	\$225,657	
定期預金	208,716	208,716	
有価証券	54,261	54,261	
受取手形	57,322	57,322	
売掛金	254,944	254,944	
投資有価証券	36,445	36,445	
支払手形及び買掛金	(103,042)	(103,042)	
デリバティブ取引—純額	(1,641)	(1,641)	

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

現金及び現金同等物並びに定期預金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については 注記3. 有価証券および投資有価証券 をご参照ください。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

デリバティブ取引

注記14. デリバティブ をご参照ください。

(b) 2011年および2010年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
非上場株式	¥204	¥509	\$2,470

(5) 金銭債権および満期がある有価証券の2011年および2010年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2011			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥18,763			
定期預金	17,355			
受取手形	4,766			
売掛金	21,199			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債等	2,013	¥1,015		
社債	2,498	991		
その他		34	¥16	¥59
合計	¥66,594	¥2,040	¥16	¥59

	単位：百万円			
	2010			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥10,909			
定期預金	17,050			
受取手形	3,906			
売掛金	18,165			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債等	2,010	¥3,061		
社債	2,991			
その他	48	38		¥56
合計	¥55,079	¥3,099		¥56

	単位：千米ドル			
	2011			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$225,657			
定期預金	208,716			
受取手形	57,322			
売掛金	254,944			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債等	24,211	\$12,207		
社債	30,051	11,913		
その他		414	\$187	\$706
合計	\$800,901	\$24,534	\$187	\$706

14. デリバティブ

2011年および2010年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	2011				2011			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
買 建	¥1,496		¥(27)	¥(27)	\$17,988		\$(325)	\$(325)
売 建	5,925		(109)	(109)	71,261		(1,316)	(1,316)

	単位：百万円			
	2010			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買 建	¥1,149		¥(75)	¥(75)
売 建	3,276		(121)	(121)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

15. 包括利益

2010年3月期の包括利益合計額は次のとおりです。

	単位：百万円
	2010
包括利益	
親会社株主に係る包括利益	¥4,420
包括利益合計額	¥4,420

2010年3月期のその他の包括利益合計額は次のとおりです。

	単位：百万円
	2010
その他の包括利益：	
その他有価証券評価差額金	¥63
為替換算調整勘定	455
持分法適用会社に対する持分相当額	16
その他の包括利益合計	¥534

16. 1株当たり当期純利益

2011年、2010年および2009年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2011年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥9,007	89,042	¥101.16	\$1.22
潜在株式による影響－新株予約権		205		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
－調整後当期純利益	¥9,007	89,247	¥100.93	\$1.21

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
2010年3月31日終了連結会計年度			
当期純利益		平均株式数	1株当たり利益
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥3,886	88,634	¥43.84
潜在株式による影響－新株予約権		94	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
－調整後当期純利益	¥3,886	88,728	¥43.80
2009年3月31日終了連結会計年度			
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥4,687	88,611	¥52.89
潜在株式による影響－新株予約権		62	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
－調整後当期純利益	¥4,687	88,673	¥52.86

17. 関連当事者との取引

2011年3月期の当社と関連当事者との取引は次のとおりです。

2011						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	単位：千ドル
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.61	ストック・オプション の権利行使	¥1,219	\$14,661
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプション の権利行使	35	417

なお、2010年および2009年3月期においては該当事項はありません。

18. 後発事象

以下の2011年3月31日現在の剰余金の配当が、2011年6月17日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金、1株当たり10.50円(0.13ドル)	¥939	\$11,298

19. セグメント情報

当社グループは、2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています。なお、2010年3月期のセグメント情報も改正基準に従い開示されています。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置いています。各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」および「多角化事業」の4つを報告セグメントとしています。

「自動化事業」はFA(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしています。

「多角化事業」は機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

	単位：百万円						
	2011						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥74,831	¥26,622	¥11,376	¥9,114	¥121,943	¥(740)	¥121,203
計	74,831	26,622	11,376	9,114	121,943	(740)	121,203
セグメント利益.....	¥11,278	¥1,911	¥1,673	¥432	¥15,294	¥269	¥15,563

	単位：百万円						
	2010						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥51,445	¥23,007	¥8,081	¥7,772	¥90,305	¥(1,125)	¥89,180
計	51,445	23,007	8,081	7,772	90,305	(1,125)	89,180
セグメント利益.....	¥6,817	¥820	¥1,040	¥80	¥8,757	¥(349)	¥8,408

	単位：千円ドル						
	2011						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	\$899,951	\$320,170	\$136,818	\$109,608	\$1,466,547	\$(8,899)	\$1,457,648
計	899,951	320,170	136,818	109,608	1,466,547	(8,899)	1,457,648
セグメント利益.....	\$135,634	\$22,979	\$20,118	\$5,199	\$183,930	\$3,233	\$187,163

(4) 調整額の主な内容

	売上高		
	単位：百万円		単位：千円ドル
	2011	2010	2011
報告セグメント計	¥121,943	¥90,305	\$1,466,547
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(654)	(1,125)	(7,863)
その他.....	(86)		(1,036)
連結損益計算書の売上高.....	¥121,203	¥89,180	\$1,457,648

	営業利益		
	単位：百万円		単位：千円ドル
	2011	2010	2011
報告セグメント計	¥15,294	¥8,757	\$183,930
連結子会社の決算日が異なることによる調整	161	(591)	1,933
その他.....	108	242	1,300
連結損益計算書の営業利益	¥15,563	¥8,408	\$187,163

(5)地域ごとの情報

単位：百万円					
2011					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	¥88,103	¥25,549	¥4,563	¥2,988	¥121,203

単位：千米ドル					
2011					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	\$1,059,573	\$307,262	\$54,883	\$35,930	\$1,457,648

単位：百万円				
2011				
	日本	ベトナム	その他	計
有形固定資産.....	¥11,557	¥1,938	¥1,578	¥15,073

単位：千米ドル				
2011				
	日本	ベトナム	その他	計
有形固定資産.....	\$138,994	\$23,305	\$18,977	\$181,276

(6)報告セグメントごとの減損損失に関する情報

単位：百万円							
2011							
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計	調整額(注)	合計
減損損失.....						¥14	¥14

単位：千米ドル							
2011							
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計	調整額(注)	合計
減損損失.....						\$173	\$173

(注)遊休資産に係るものです。

(7)報告セグメントごとののれんに関する情報

単位：百万円					
2011					
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計
当期償却額.....	¥217	¥(38)		¥3	¥182
当期末残高.....	¥491	¥(3)			¥488

単位：千米ドル					
2011					
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計
当期償却額.....	\$2,609	\$(456)		\$32	\$2,185
当期末残高.....	\$5,906	\$(32)			\$5,874

2010年および2009年3月期における従来までの基準に基づくミスミグループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報は次のとおりです。

①事業の種類別セグメント情報

商品の系列および市場の類似性を考慮して事業を区分しています。2010年3月期より従来の5区分から4区分に変更し、「光関連事業」の全事業を「自動化事業」に含めて表示しています。

この変更は、光関連事業と自動化事業の顧客と商品内容が一致する度合いが近年高まってきたこと、光関連事業の売上が近年著しく減少してきたこと、および経営管理上の事業区分において、2010年3月期より光関連事業を自動化事業に含めていることより、事業管理の実態に即して行なわれたものです。

なお、2009年3月期の金額は、2010年3月期の事業セグメントに区分変更して表示しています。

a. 売上高および営業損益

単位：百万円						
2010						
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥50,667	¥22,761	¥8,079	¥7,673		¥89,180
セグメント間の内部売上高又は振替高.....						
計.....	50,667	22,761	8,079	7,673		89,180
営業費用.....	43,929	22,014	6,954	7,382	¥493	80,772
営業利益.....	¥6,738	¥747	¥1,125	¥291	¥(493)	¥8,408

単位：百万円						
2009						
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥62,376	¥28,424	¥10,282	¥8,959		¥110,041
セグメント間の内部売上高又は振替高.....						
計.....	62,376	28,424	10,282	8,959		110,041
営業費用.....	53,638	27,070	9,156	8,668	¥492	99,024
営業利益.....	¥8,738	¥1,354	¥1,126	¥291	¥(492)	¥11,017

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

単位：百万円						
2010						
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	消去又は 全社	連結
資産.....	¥36,287	¥18,426	¥3,012	¥3,213	¥32,003	¥92,941
減価償却費.....	1,104	568	95	111		1,878
減損損失.....		317				317
資本的支出.....	2,139	1,276	113	294		3,822

単位：百万円						
2009						
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	消去又は 全社	連結
資産.....	¥32,209	¥16,070	¥2,620	¥3,137	¥32,044	¥86,080
減価償却費.....	1,080	573	98	83		1,834
減損損失.....		542				542
資本的支出.....	2,552	1,147	186	174		4,059

②所在地別

2010年および2009年3月期におけるミスミグループの所在地別のセグメントは次のとおりです。

単位：百万円						
2010						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥68,174	¥15,389	¥3,381	¥2,236		¥89,180
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	13,135	2,620	4	0	¥(15,759)	
計	81,309	18,009	3,385	2,236	(15,759)	89,180
営業費用	71,822	18,089	3,727	2,513	(15,379)	80,772
営業利益又は営業損失.....	¥9,487	¥(80)	¥(342)	¥(277)	¥(380)	¥8,408
資産	¥49,745	¥17,086	¥1,223	¥1,545	¥23,342	¥92,941

単位：百万円						
2009						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥87,825	¥16,015	¥3,690	¥2,511		¥110,041
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	14,431	4,463	2	8	¥(18,904)	
計	102,256	20,478	3,692	2,519	(18,904)	110,041
営業費用	90,566	20,022	4,086	2,838	(18,488)	99,024
営業利益又は営業損失.....	¥11,690	¥456	¥(394)	¥(319)	¥(416)	¥11,017
資産	¥43,782	¥15,854	¥1,252	¥1,118	¥24,074	¥86,080

③海外売上高

2010年および2009年3月期における海外顧客への売上高は次のとおりです。

単位：百万円				
2010				
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥16,337	¥3,414	¥2,237	¥21,988

単位：百万円				
2009				
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥17,791	¥4,049	¥2,664	¥24,504

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-7426
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、2011年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の連結損益計算書、2011年3月31日を期末とする連結会計年度の連結包括利益計算書、並びに2011年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は監査に基づきこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得よう監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者による重要な見積りも含め、連結財務諸表全体の表示について検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見に対する合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに2011年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し適正に表示しているものと認める。

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
2011年6月14日

会社概要および株式情報

■ 会社概要

商号 株式会社ミスミグループ本社(英文名：MISUMI Group Inc.)
設立 1963年2月23日
所在地 〒135-8458 東京都江東区東陽二丁目4番43号
資本金 53億41百万円
上場証券取引所 (株)東京証券取引所 市場第1部(証券コード：9962)
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
事業内容 グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL <http://www.misumi.co.jp/>



(2011年3月現在)

■ 株式情報

発行可能株式総数 340,000,000株
発行済株式総数 89,853,084株
株主数 4,755名

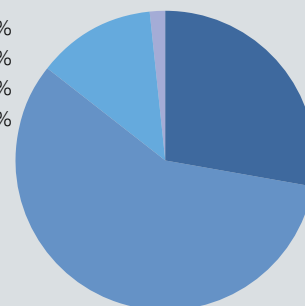
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	18,270	20.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,318	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,260	6.97
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	5,657	6.30
田口弘	5,528	6.15
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,559	3.96
アールビーシーデクシアインベスターサービシストラスト、ロンドンレンディングアカウント	2,726	3.03
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	2,708	3.01
野村信託銀行株式会社	2,211	2.46
サジャップ	1,574	1.75

※持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況

■ 銀行・その他金融機関 27.87%
 ■ 外国法人等 57.94%
 ■ 個人・その他 12.78%
 ■ その他法人 1.41%



株式分割

1994年 5月	1	➡	1.2
1995年 5月	1	➡	1.1
1996年 5月	1	➡	1.1
1997年 11月	1	➡	1.1
2000年 5月	1	➡	1.1
2001年 8月	1	➡	1.1
2004年 5月	1	➡	1.5
2006年 4月	1	➡	2.0

株価／出来高の推移

